令和２年度

半　田　市

主　要　事　業　の　概　要

（予算説明会資料）

令和２年２月

目　　次

企　画　部 …… 1

総　務　部 …… 8

市民経済部 …… 14

福　祉　部 …… 24

健康子ども部 …… 32

建　設　部 …… 47

教　育　部 …… 67

半田病院 …… 79

水　道　部 …… 82

3か年実施計画からの主な変更点 …… 86

第6次総合計画施策体系 …… 87

ﾎﾟｰﾄﾏｯｺｰﾘｰ姉妹都市提携 30 周年記念相互訪問

【総合計画：5-3-2　多文化共生社会の形成】

事業名	ポートマッコーリー姉妹都市提携３０周年事業			部課名等	企画部秘書課	
歳出科目	02.01.12.0354			３か年実施計画	1,432 千円	
事業費 1,741 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	1,741 千円

（一般会計予算書 104 頁～105 頁）

オーストラリア・ポートマッコーリーと 1990 年４月 14 日に姉妹都市提携を結び、令和２年度（2020 年）に 30 周年を迎えることを記念し、市長を始めとする訪問団が相互に訪問し、友好親善を図ります。

◎当該年度事業内容

１．ポートマッコーリー訪問　　1,202 千円

２．ポートマッコーリー受入　　539 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：1,741 千円

25 周年記念公式訪問団訪豪
（ポートマッコーリー議場にて）
平成 27 年８月

25 周年記念公式訪問団来半
平成 27 年４月

半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1　行政運営】

事 業 名	職員研修事業			部課名等	企画部人事課	
歳出科目	02.01.01.1201			3か年実施計画		
事業費 9,438 千円		財源	国県支出金	40 千円	そ の 他	675 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	8,723 千円
成果指標	人事評価（執務態度・能力評価）の平均点 電話応対診断結果平均点			目標値		36 点 80 点

（一般会計予算書 82 頁～83 頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

１．研修の実施（9,438 千円）

≪重点項目≫

各階層に組織力向上に重点を置いた研修を行うとともに、育児休業取得者や女性監督職への支援を目指した専門研修を新たに実施します。

（階層別研修）

① 監督職昇任前に今までの業務経験を振り返り、環境の変化に柔軟に対応し、付加価値を付けることができる職員を育成する研修を引き続き実施します。
- 『監督職へのステップアップ研修』（対象：30 代職員）

（専門研修）

② 育児休業取得者が、キャリアや今後の働き方を意識し具体的イメージを持つことを目的とし、仕事と家庭を両立しながら働く職員を支援するための研修を新たに実施します。
さらに、仕事と家庭の両方において男女がともに貢献できる職場風土の構築を行うための研修を新たに実施します。
- 【新】『育児休業取得者支援研修』（対象：30 代の監督職未満女性職員）
- 【新】『男性職員育児休業取得支援研修』（対象：育児休業取得の可能性がある男性職員）

③ 女性監督職が、市政運営の中心的な役割を担い、自ら考え行動する力を身に付けるための研修を新たに実施します。
- 【新】『女性リーダー研修』（対象：監督職女性職員）

④ 肯定型コミュニケーションの手法を学ぶことで、普段からの職場内での声掛け、コミュニケーションにより、組織の生産性を高めるための研修を実施します。
- 【新】『職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション研修』

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：9,438 千円

各種媒体を活用し、広報活動を推進します

【総合計画：1-1-1　市民協働の推進】

事業名	広報推進事業			部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.02.0202			3か年実施計画		
事業費 22,183 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	1,754 千円
			地方債	0 千円	一般財源	20,429 千円
成果指標	はんだ市報の満足度 提供した情報の新聞掲載数（年間） ホームページのアクセス数（月間）			目標値	90% 330 件 80,000 件	

（一般会計予算書 84 頁～85 頁）

市民の市政への理解と協力を得るため、活字媒体（新聞等）や電子媒体（テレビ等）などの各種媒体を活用して広報活動（パブリシティ）を実施するとともに、はんだ市報や市ホームページなど様々な広報媒体を通じて市政に関する必要な情報を提供します。

市報については、引き続き数ページをカラー化し、より伝わる紙面とします。知ってもらい、共感してもらい、行動してもらえる広報を目指します。

◎当該年度事業内容

1．はんだ市報印刷製本費	21,615 千円
2．声の市報作成委託費	141 千円
3．その他（通信料など）	427 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：22,183 千円

魅力を発信し、定住人口等の増加を図ります

【総合計画：1-1-1　市民協働の推進】

事 業 名	シティプロモーション推進事業			部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.1050			３か年実施計画	5,000 千円	
事業費 5,184 千円		財源	国県支出金	2,469 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2,715 千円
成果指標	半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合 これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合			目 標 値	60% 75%	

（一般会計予算書 90 頁～91 頁）

シティプロモーション戦略に沿って、本市の都市イメージや認知度の向上を図るとともに、市民のまちへの愛着や誇りの醸成を図るための施策を展開し、本市のファンを増やし、定住人口の獲得を目指します。令和２年度は、継続的な取組に加え、市民によるまちの魅力発信につながるオリジナル年賀状サイトや通勤・通学客に訴求する鉄道広告、また、スポーツの全国大会などの場面でのまちのＰＲにもなるオリジナル応援メガホンなど、新たな取組に挑戦し、情熱をもってまちの魅力を発信していきます。

◎当該年度の主な事業内容

■認知度・都市イメージ向上のための情報発信事業

・シティプロモーション専用サイトの運用　978 千円
・オリジナル年賀状サイトの作製　449 千円
・鉄道広告事業　809 千円
・ＷＥＢ広告事業　550 千円
・半田市ＰＲ大使の活用（イベント出演委託等）　207 千円
・ＰＲブースへの出展等　142 千円

■まちへの誇りや愛着を醸成し、市民や事業者による PR を促進するための事業

・まちの魅力発見ツアー　649 千円
・市民ライターによるまちの魅力発信　40 千円
・講演会、研修会の開催　179 千円
・オリジナルメガホン作製　825 千円
・テレビ視聴者用賞品、ノベルティグッズの作製　246 千円
・アンケート調査　110 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：5,184 千円

第７次総合計画を策定します

【総合計画：6-1-1　行政運営】

事 業 名	第７次総合計画策定事業			部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.1350			３か年実施計画	10,630 千円	
事業費 10,513 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	10,513 千円

（一般会計予算書 92 頁～93 頁）

市の将来のあり方を展望し、市民にまちづくりの長期的なビジョンを示す総合計画について、現行の第６次総合計画の計画期間（平成 23 年度～令和２年度）満了に伴い、新たな基本構想及び基本計画を策定します。

◎当該年度事業内容

１．審議会委員報酬　603 千円
２．策定支援業務委託料　9,878 千円
３．消耗品等　32 千円

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度
■全体事業費等：17,827 千円

ICT を活用して市民サービスの向上に努めます

【総合計画：6-1-1　行政運営】

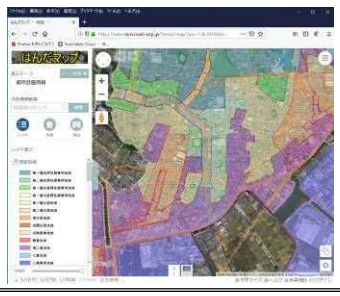
事 業 名	ICT を活用したまちづくり推進事業			部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.08.0653			３か年実施計画	32,178 千円	
事業費 30,351 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	30,351 千円
成果指標	オープンデータとしての公開件数 はんだマップのアクセス数（月間）			目標値	150 件 1,000 件	

（一般会計予算書 94 頁～95 頁）

ICT を活用した利用しやすい市民サービスを提供できるように努めます。

◎当該年度事業内容

１．航空写真及び都市計画図作成　25,366 千円
　地図情報システムの基盤図である航空写真と都市計画図の作成
２．庁内統合 GIS（地図情報システム）の運用　4,846 千円
　公開地図サイト「はんだマップ」、庁内 GIS システムの運用
３．IoT サーバの導入　139 千円
　市民向け IoT サービスを稼働させるサーバの導入



■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：30,351 千円

市民交流センターの利便性の向上を図ります

【総合計画：1-1-3　ボランティア・市民活動支援】

事業名	市民交流センターホール音響器具等更新事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.11.0254			３か年実施計画		3,574 千円
事業費 3,574 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	3,574 千円

（一般会計予算書 100 頁～101 頁）

市民交流センターホールの音響器具等を更新し、操作性の向上及び利便性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

１．市民交流センターホール
　　音響器具等更新事業　　3,574 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：3,574 千円

第３次男女共同参画推進計画を策定します

【総合計画：5-3-1　男女共同参画社会の実現】

事業名	第３次男女共同参画推進計画策定事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.0450			３か年実施計画		1,776 千円
事業費 1,776 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	1,776 千円

（一般会計予算書 104 頁～105 頁）

誰もが性別にかかわりなく、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、平成 21 年度に策定した第２次男女共同参画推進計画の計画期間の満了に伴い、令和４年度から令和 13 年度までの 10 年間を計画期間とする第３次男女共同参画推進計画を策定します。

◎当該年度事業内容

１．男女共同参画に係る意識調査　1,776 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和３年度
■全体事業費等：2,337 千円

地域コミュニティ活動を支援します

【総合計画：1-1-2　コミュニティ活動支援】

事業名	地域コミュニティ活動支援事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.1854			3か年実施計画	1,159 千円	
事業費 1,091 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	1,091 千円
成果指標	小学校区単位での事業実施に向けた支援団体数			目標値	２団体	

（一般会計予算書 106 頁～107 頁）

小学校区単位でのコミュニティを組織できていない地域おいて、小学校区単位で行うコミュニティ事業のメリットや組織の必要性について地域の皆さんと一緒に話し合い、新たな組織づくりと広域的な活動の実施に向けた支援を行います。

◎当該年度事業内容

１．小学校区コミュニティ活動推進事業　989 千円

２．人材育成事業　　102 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和４年度

■全体事業費等：3,243 千円

多文化共生社会の実現を目指します

【総合計画：5-3-2　多文化共生社会の形成】

事業名	多文化共生推進事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.1901			3か年実施計画		
事業費 2,083 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	2,083 千円
成果指標	各多文化共生推進事業参加者数			目標値	500 人	

（一般会計予算書 106 頁～109 頁）

外国籍市民の増加に伴い、誰もが国籍等を問わず、暮らしやすいまちとなるよう、外国籍市民の市役所窓口対応を支援するとともに、行政・教育・地域・事業所に対して多文化共生への理解促進を図るための啓発を行います。

◎当該年度事業内容

１．窓口等支援　1,798 千円

２．普及啓発　220 千円

３．多文化共生に関する全体調整　65 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：2,083 千円

ＰＣＢ廃棄物を適切に処分します

【総合計画：3-2-2　廃棄物対策】

事 業 名	ＰＣＢ廃棄物処理事業			部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02.01.05.1150			３か年実施計画	21,081 千円	
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ　の　他	0 千円
21,081 千円		源	地　方　債	0 千円	一 般 財 源	21,081 千円

（一般会計予算書 88 頁～89 頁）

公共施設で使用されていたＰＣＢを含有する廃棄物について、ＰＣＢ特別措置法に基づき、適切に処分します。処理は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の処理施設がある北九州市で、令和３年度にかけて２年に分けて段階的に行います。

◎当該年度事業内容

１．搬送・処分委託料　　21,081 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和３年度

■全体事業費等：63,524 千円

モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2　財政運営】

事 業 名	モーターボート競走事業特別会計			部課名等	総務部財政課	
歳出科目	01.01.01.0201 02.01.01.0201			３か年実施計画		
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ　の　他	8,117 千円
8,117 千円		源	地　方　債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

（特別会計予算書 80 頁～83 頁）

常滑モーターボート競走場にて年 24 回レースを主催し、その収益を教育・子育て関連事業に活かしていきます。

◎当該年度事業内容

１．一般事務費　　106 千円

２．基金積立金　　119 千円

３．一般会計繰出金　　7,892 千円

■その他：競艇事業収入　　5,000 千円

グレードレースの誘致、本場や場外発売場（ボートピア・ミニボートピア）でのイベント開催などによる新たなファン獲得に努め、売上げの増加を図ります。

一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2　財政運営】

事 業 名	一般会計地方債元利償還金			部課名等	総務部財政課	
歳出科目	11.01.01.0250（元金） 11.01.02.0250（利子）			3か年実施計画	1,817,314 千円	
事業費		財源	国県支出金	千円	そ の 他	464,734 千円
1,792,084 千円			地 方 債	千円	一般財源	1,326,488 千円
成果指標	地方債等残高削減額（全会計）			目標値	34.2 億円	

（一般会計予算書 292 頁～293 頁）

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。

◎当該年度事業内容

1．一般会計地方債償還元金　　1,722,843 千円

2．一般会計地方債償還利子　　69,241 千円

元金償還額は、対前年度比 10.1%、193,007 千円の減、利子償還額は、対前年度比 13.0%、10,325 千円の減です。

これは、平成 11 年度に借り入れた半田運動公園事業をはじめとする事業債の償還終了や定期償還が進んだこと、また、税収の増などにより地方債の借入が減少したことによるものです。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：1,791,222 千円

（参考）全会計の地方債残高（土地開発公社借入金を含む）
平成 30 年度末確定額：約 396 億円
令和元年度末見込額　：約 348 億円
令和２年度末見込額　：約 314 億円

固定資産評価替関連事業を実施します

【総合計画：6-1-2　財政運営】

事 業 名	固定資産評価替関連事業			部課名等	総務部税務課	
歳出科目	02.02.02.1352			3か年実施計画	21,331 千円	
事業費		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
21,168 千円			地 方 債	0 千円	一般財源	21,168 千円

（一般会計予算書 114 頁～115 頁）

令和３年度評価替えに向けて、土地及び家屋の異動状況を把握し、市が適正かつ公平な課税を実施するための基礎資料の整備を行います。

◎当該年度事業内容

1．消耗品費	101 千円
2．家屋管理図等作成業務委託料	8,536 千円
3．標準宅地時点修正率算定委託料	1,914 千円
4．固定資産（土地）評価システム業務委託料	8,325 千円
5．地理情報システムデータセットアップ業務委託料	1,100 千円
6．一般鑑定評価委託料	188 千円
7．法務局連携システム使用料	1,004 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：21,168 千円

収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2　財政運営】

事業名	市民税等徴収事務			部課名等	総務部収納課	
歳出科目	02.02.02.0301			3か年実施計画		
事業費 15,063 千円		財源	国県支出金	2,801 千円	その他	2,342 千円
			地方債	千円	一般財源	9,920 千円
成果指標	市税収納率（現年課税分） 市税収納・停止率（滞納繰越分）			目標値		99.82% 60.00%

（一般会計予算書 112 頁～115 頁）

税等の負担の公平性を貫徹するため、今後も引き続き賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の３本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努めます。

◎当該年度事業内容

［対象税目］

市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

１．　徴収体制の効率化

・コンビニ収納、軽自動車税のクレジット収納を継続し、納税者の利便性向上のため納付方法の拡充、収納コスト削減のため口座振替の加入推進を図ります。

・調査情報の管理・共有化を徹底し、賦課・徴収部門が一体となって効率的に滞納整理を実施します。

２．　現年度課税分の徴収強化

・初期滞納者に対して、文書催告、電話催告等を実施し早期納付を促します。催告に応じない場合は早期財産調査を行い、速やかに差押を実施します。

・職員の徴収に関する研修・ＯＪＴを充実し、折衝能力の向上に努めます。

３．　滞納処分の徹底

・納付指導に応じない滞納者に対しては財産調査を徹底し、給与差押や売掛金差押等の換価性が高く、滞納抑止効果の大きい差押を中心に実施します。また債権だけでなく、捜索などで不動産、動産の差押を強化し、公売による強制換価手続を行います。

・知多５市５町で構成する知多地域地方税滞納整理機構へ職員１名を派遣し、市では解決困難な案件の解消に取り組むとともに、そこで培った高度な徴収技術を市職員へ還元します。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：15,063 千円

地区路線バス「ごんくる」を運行します

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	公共交通対策事業			部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	02.01.09.0550			3か年実施計画	156,583 千円	
事業費 132,621 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	8,500 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	124,121 千円
成果指標	市内路線バス利用者数			目 標 値	1,700 人/日	

（一般会計予算書 96 頁～99 頁）

平成 30 年 10 月に路線バスの大幅な再編を行い、新たな交通体系が徐々に定着しています。基幹路線および地区路線 A「ごんくる」ともに利用者数は概ね順調に推移しており、今後も知名度の向上と利用の促進を図ります。一方、亀崎・有脇線は低調となっているため、路線の見直しを行います。また、再編以降も交通空白地域となっている地域については、順次地区路線 B の導入やその準備を進めます。

■基幹路線バス

・「半田・常滑線」は、半田市の中心市街地と市西部及び常滑市を繋ぐ路線です。市内の運賃については上限を 200 円とし、従前の運賃との差額分を負担します。

・「半田北部線」は、半田市の中心市街地と市北部を結ぶ路線です。運行の赤字欠損分を負担します。

■地区路線Ａ

各地域を運行する地区路線「ごんくる」３路線です。市民から募集した愛称「亀有バス」「南吉バス」「青成バス」の３両が運行しています。

・地区路線バスごんくる運行委託費　57,934 千円

■地区路線Ｂ

市民の皆さまに主役となっていただき運行する路線となります。市民協議会の設立や運営について支援するなど市民協働により進めます。

◎当該年度事業内容

１．バス路線運行委託料（３路線）　57,934 千円
２．地区路線 B 導入運行委託料　21,465 千円
３．基幹路線バス維持費補助金（令和元年度運行分）　16,198 千円
４．基幹路線バス運賃差額補助金　17,638 千円
５．バス停整備工事費　11,567 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：132,621 千円

高齢者運転免許自主返納者を支援します

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	高齢者運転免許自主返納促進事業			部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	02.01.09.0251			3か年実施計画	4,412 千円	
事業費		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
2,719 千円			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2,719 千円

（一般会計予算書 96 頁～97 頁）

高齢者が運転免許を自主返納した場合の移動手段を支援することで、免許の自主返納を促進し、高齢者の運転操作誤りによる交通事故の低減を図ります。

◎当該年度事業内容

65 歳以上の高齢者が運転免許を自主返納した場合に、下記のいずれかを選択していただき交付します。

１．バス利用券　（18,000 円×見込人数 87 人）　1,566 千円

２．タクシー利用券　（5,000 円×見込人数 203 人）　1,015 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：2,719 千円

消防団活動の安全を確保します

【総合計画：4-1-3　消防・救急対策】

事 業 名	消防団装備の充実・強化事業			部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.02.0251			3か年実施計画	6,420 千円	
事業費		財源	国県支出金	2,139 千円	そ の 他	0 千円
6,420 千円			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	4,281 千円

（一般会計予算書 228 頁～229 頁）

消防団員が災害時に、安全かつ迅速な消防活動を行うために、装備の充実・強化を図ります。

◎当該年度事業内容

１．事業用備品　6,420 千円
（防火衣、安全帯など）

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：6,420 千円

防災資機材の備蓄を強化します

【総合計画：4-1-1　防災対策】

事 業 名	災害対策資機材等強化整備事業			部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.05.0262			３か年実施計画	25,576 千円	
事業費		財源	国県支出金	1,785 千円	そ の 他	0 千円
22,640 千円			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	20,855 千円

（一般会計予算書 232 頁～233 頁）

大規模災害時の避難所運営に必要となる公衆衛生用品や要配慮者支援用の防災資機材等を整備して、避難者の受け入れ体制の強化を図ります。

◎当該年度事業内容

１．災害用備蓄物資　　17,283 千円

（紙おむつ、便収納袋など）

災害時の避難所運営に必要となる公衆衛生用品等を整備します。

２．防災対策用備品　　5,357 千円

（はそりセット、要配慮者用スロープ）

避難所生活に必要な炊き出し用備品と避難所施設の段差を解消する簡易スロープを整備します。

はそりセット

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：22,640 千円

ハザードマップを作成します

【総合計画：4-1-1　防災対策】

事 業 名	ハザードマップ作成事業			部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.05.0265			3か年実施計画	7,656 千円	
事業費 6,424 千円		財源	国県支出金	1,819 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	4,605 千円

（一般会計予算書 232 頁～233 頁）

津波災害区域の指定に伴い、津波ハザードマップを改定します。また、水防法の規定に基づき、阿久比川水系の洪水ハザードマップを作成します。

◎当該年度事業内容

1．ハザードマップ作成業務委託　6,424 千円
（津波・洪水）

■全体事業期間：令和２年度～令和３年度
■全体事業費等：24,189 千円

コンビニ交付サービスの機器を更新します

【総合計画：6-1-1　行政運営】

事 業 名	証明書等コンビニ交付事業			部課名等	市民経済部市民課	
歳出科目	02.03.01.0450			3か年実施計画	14,639 千円	
事業費 14,059 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	2,938 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	11,121 千円

（一般会計予算書 116 頁～119 頁）

平成 27 年度に導入したコンビニ交付サービスで使用している機器については、法定耐用年数、保守面から令和２年度のシステム機器更新が必要です。機器の更新にあたっては、新たに「クラウド方式」を採用することにより、総事業費の削減を図るとともに、庁舎の停電時にも利用停止が発生しないよう努めます。

◎当該年度事業内容

1．クラウド移行業務委託料【新規】　6,078 千円
2．コンビニ交付市町村負担金　2,728 千円
3．コンビニ交付端末使用料　1,412 千円
4．その他（保守委託料等）　3,841 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：14,059 千円

マイナンバーカード普及を推進します

【総合計画：6-1-1　行政運営】

事 業 名	個人番号カード交付事業			部課名等	市民経済部市民課	
歳出科目	02.03.01.1050			3か年実施計画	50,892 千円	
事業費 139,161 千円	財源	国県支出金		138,699 千円	そ の 他	449 千円
		地 方 債		0 千円	一 般 財 源	13 千円

（一般会計予算書 118 頁～119 頁）

国民の利便性向上、行政運営の効率化を目的とし、平成 27 年度に開始されたマイナンバー制度について、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、マイナンバーカードの普及を強力に推進することとされました。国では令和４年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを取得していることを想定しており、その想定に準じて「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、令和２年度中に 40,000 枚が交付できるよう、交付窓口体制の強化及びマイナンバーカードの普及啓発に努めます。

◎当該年度事業内容

１．個人番号カード特設窓口等整備費【新規】　4,928 千円
２．個人番号カード等関連事務委任交付金　71,085 千円
３．その他（人件費、委託料等）　63,148 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：139,161 千円

マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

畜産環境対策を推進します

【総合計画：3-1-2　農業】

事 業 名	畜産環境対策推進事業			部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	05.01.04.0350			3か年実施計画	3,500 千円	
事業費 3,500 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3,500 千円
成果指標	堆肥運搬量			目 標 値	6,500 t	

（一般会計予算書 192 頁～193 頁）

畜産業が盛んな本市では、畜産農家が住宅地に近接する都市近郊型という特徴を持っています。そのため臭気対策については、重要な課題となっており、畜産環境対策として以下の事業を実施します。

◎当該年度事業内容

１．堆肥広域流通運搬費補助　1,678 千円（１ｔ当り　250 円）
畜産農家で生産される堆肥のうち市内で処理しきれない分を広域流通するために要する経費の一部を補助します。

２．コーヒー敷料化補助　980 千円（１ ｔ当り 1,000 円補助率 1/3）
畜産ふん尿の臭気抑制のために、ふん尿に混ぜる畜産副資材の費用に対して補助します。

３．消臭資機材補助　842 千円（補助率 1/3）
畜産ふん尿の処理施設に、臭気対策として使用する消臭資機材の経費の一部を補助します。

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：3,500 千円

企業立地・創業支援事業を推進します

【総合計画：3-1-3　企業誘致】

事 業 名	企業立地・創業支援事業			部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.02.0650			3か年実施計画	304,190 千円	
事業費 188,418 千円		財源	国県支出金	69,887 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	118,531 千円
成果指標	企業誘致活動（誘致企業件数） 起業・会社設立支援補助金の件数			目 標 値	1 件 4 件	

（一般会計予算書 196 頁～197 頁）

地域経済の活性化と雇用創出を図るため、補助金や奨励金などにより、新規起業者や事業拡大する企業の支援を実施します。

◎当該年度事業内容

1．企業再投資促進補助金　　139,775 千円

長年にわたり市内の経済・雇用の基盤を支えている企業の再投資を愛知県と連携して補助する。

2．高度先端産業立地奨励金　　47,736 千円

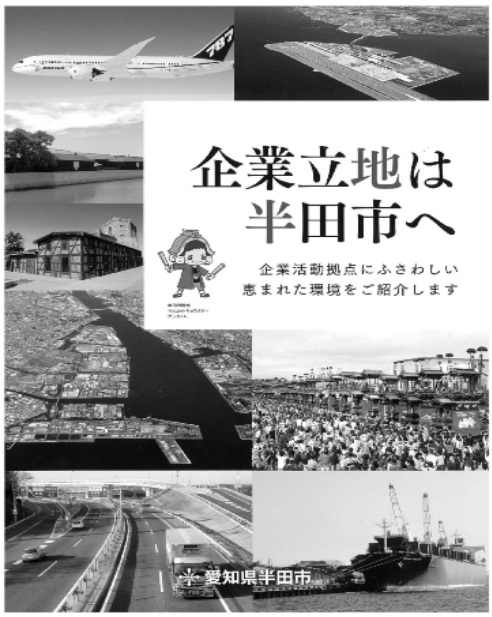
高度先端産業（航空宇宙関連）の工場を新設又は増設する事業者に対し、工場等の新設等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額を奨励金として交付する。

3．起業・会社設立支援補助金　　800 千円

市内で起業し、会社を設立する者に対し、起業・会社設立までに要する費用の一部を補助する。

4．企業立地促進費等　　107 千円

旅費、消耗品等の事務費に要する費用



■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：188,418 千円

工業団地造成事業を推進します

【総合計画：3-1-3　企業誘致】

事 業 名	工業団地造成事業			部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.02.0651			３か年実施計画	3,335 千円	
事業費 3,236 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3,236 千円
成果指標	地権者同意件数			目 標 値	67 件	

（一般会計予算書 196 頁～197 頁）

企業が立地する工業用地が不足しているため、愛知県企業庁等の関係機関と協議の上、工業団地造成事業を推進します。工業団地の造成により、新たな企業進出や事業拡大を進めることができ、安定的な税収確保や雇用創出を実現してまいります。

◎当該年度事業内容

１．工業団地造成事業に伴う調査委託料　　1,969 千円

○土壌汚染調査委託料　　1,353 千円

工業団地造成事業の構想エリア内において、土壌汚染の有無を確認するため土壌汚染調査を実施する。

○工業団地計画策定支援業務委託料　　616 千円

愛知県企業庁等の関係機関との協議に際し、協議に必要になる資料の作成、助言など工業団地計画策定に関する支援を委託する。

２．土壌試掘工事　　1,267 千円

工業団地造成事業の構想エリア内において、産業廃棄物の有無を確認するため土壌試掘工事を実施する。

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：3,236 千円

観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1　観光】

事業名	観光振興事業			部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.0250			3か年実施計画	31,752 千円	
事業費 33,043 千円		財源	国県支出金	12,174 千円	その他	3,241 千円
			地方債	0 千円	一般財源	17,628 千円
成果指標	年間観光客数			目標値	1,730 千人	

（一般会計予算書 200 頁～203 頁）

半田市の観光については、引き続き「山車・蔵・南吉・赤レンガ」を中心に県外や海外へ情報発信するとともに、食の観光推進を強化します。

具体的には、歴史・文化を活かした季節感のあるイベントを充実させ、年間を通じて観光客の誘客を図るほか、回遊性を高めるため、名古屋鉄道とタイアップしたいいかも半田キャンペーンを実施します。また、半田市の特産品の「酢」を使用した代表的な料理である「寿司」にスポットを当て寿司店をめぐる仕掛けづくりを行い、食による観光を推進します。新たに民間事業者間で連携が進められてる三重県からの誘客を強化するため、物産展や旅行会社への PR など三重県におけるプロモーションを実施します。

◎当該年度事業内容

1.	ＷｉＦｉ環境整備委託料	1,525 千円
2.	いいかも半田キャンペーン推進業務委託料	9,959 千円
3.	食の観光推進業務委託料	4,359 千円
4.	観光客回遊促進業務委託料	1,523 千円
5.	体験プラン造成業務委託料	279 千円
6.	ごんの秋まつりトイレカー設置運営業務委託料	300 千円
7.	ごんの秋まつり観光周遊バス運行業務委託料	3,300 千円
8.	県外誘客促進業務委託料【新規】	447 千円
9.	映画ごんぎつね連携半田市 PR パンフレット作成業務委託料【新規】	268 千円
10.	その他	11,083 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：33,043 千円

半田運河のにぎわいを創出します

【総合計画：3-1-1　観光】

事 業 名	半田運河活性化推進事業			部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.0257			3か年実施計画		19,496 千円
事業費 18,841 千円		財源	国県支出金	9,228 千円	そ の 他	1,440 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	8,173 千円
成果指標	半田運河周辺観光入込客数			目 標 値		430 千人

（一般会計予算書 202 頁～203 頁）

半田運河の景観を活かした光や音楽等によるアーティスティックな演出や、和文化が感じられる魅力的なイベントを充実させ、年間を通じて半田運河のにぎわいの創出を図ります。

具体的には、半田運河 HOTORI イベント、Canal Night、萬三の白モッコウバラ祭、どぶろくまつりを実施します。また、円滑なイベント運営を図るため、蔵のまち公園にコンセント盤を取り付け、出店等に必要な電力を確保します。

◎当該年度事業内容

１．半田運河活性化推進業務委託料　　18,456 千円

２．蔵のまち公園コンセント盤取付工事【新規】
385 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：18,841 千円

快適な墓地への整備を更に進めます

【総合計画：3-3-3　環境衛生対策】

事 業 名	墓地施設快適化推進事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.03.2050			3か年実施計画		19,566 千円
事業費 19,565 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	19,565 千円
成果指標	早期（お盆まで）に整備する件数 年末までに整備する件数			目 標 値		２件 １件

（一般会計予算書 176 頁～177 頁）

墓参者が快適に墓地を利用することができるよう、施設等の整備を実施します。

有脇墓地においては、これまで設置してきた仮設のプレハブトイレを撤去し、車いすの方でも利用しやすいトイレを設置します。また、排水不良の北側通路部分の排水工事を行います。

北谷墓地においては、設置後 30 年が経過したトイレを、車いすの方でも利用しやすいトイレに建替えます。

◎当該年度事業内容

１．ＲＣ造トイレ設置工事　　２件　19,191 千円（有脇、北谷墓地）

２．排水路敷設工事　　１件　374 千円（有脇墓地）

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：19,565 千円

第２次環境基本計画を策定します

【総合計画：3-2　環境との共生】

事 業 名	第２次環境基本計画策定事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.04.0252			３か年実施計画	3,756 千円	
事業費 3,546 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3,546 千円

（一般会計予算書 176 頁～179 頁）

環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第１次半田市環境基本計画（平成 21～令和２年度）」を策定し、環境施策の推進を図ってきましたが、計画策定から 10 年以上が経過し、その間に環境を取り巻く社会情勢が大きく変化したことから、新たな環境課題を反映させた「第２次半田市環境基本計画（令和３～12 年度）」を策定します。

◎当該年度事業内容

１．第２次環境基本計画策定業務委託　3,322 千円
２．環境審議会委員報酬　70 千円
３．第２次環境基本計画策定委員会委員謝金　154 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：3,546 千円

畜産臭気を監視し臭気を低減します

【総合計画：3-2-1　地球・地域環境の保全】

事 業 名	畜産臭気監視事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.04.0750			３か年実施計画	1,345 千円	
事業費 1,460 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	1,460 千円
成果指標	臭気指数 15 以下の畜産施設の割合			目 標 値	100%	

（一般会計予算書 178 頁～179 頁）

大同大学との共同研究を始め、これまで取り組んできた畜産臭気対策に関する知見を活用し、長年の課題である畜産臭気問題の解決に向けた取り組みを実施します。

市内の全畜産施設において、定期的に臭気測定を行い、基準を超える臭気が発生している場合には、経済課と連携し、畜産農家に対して指導・助言等を行います。また、臭気の市街地への到達状況の確認のため、大同大学との共同研究で新美南吉記念館および宮池幼稚園に設置した臭気センサに記録されたデータから、臭気を分析します。

◎当該年度事業内容

１．臭気指数測定分析業務委託　1,265 千円
２．臭気対策研修等への参加　60 千円
３．臭気対策用資材費　115 千円
４．臭気対策研究用費用　20 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：1,460 千円

バイオマス利活用施設の整備を支援します

【総合計画：3-2-1　地球・地域環境の保全】

事業名	バイオマス利活用支援事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.04.0253			3か年実施計画	372,643 千円	
事業費 372,615 千円		財源	国県支出金	372,500 千円	その他	千円
			地方債	千円	一般財源	115 千円

（一般会計予算書 178 頁～179 頁）

バイオマス（生物由来の有機資源）を利活用する産業を軸に、環境にやさしく災害に強いまちを目指す「半田市バイオマス産業都市構想」に基づき、民間事業者が実施するバイオマス利活用施設の整備に対し、「半田市地域バイオマス利活用支援事業費補助制度」（農林水産省の食料産業・６次産業化交付金を、愛知県（地域バイオマス利活用支援事業補助金）、本市を経由して民間事業者へ交付する間接補助制度）を平成 30 年度に創設したところであり、令和２年度も引き続き事業者に補助金を交付して、支援します。

「半田市バイオマス産業都市構想」では、本市の４つの行政課題の解決を目指します。

①廃棄物の再資源化による循環型社会の形成

②新しい農業の振興と次世代を担う農業者の確保

③畜産由来の臭気を低減し住みやすいまちを形成

④バイオマス資源を活用した災害時の電力供給

◎当該年度事業内容

１．バイオマス利活用施設（メタン発酵バイオガス発電施設）の整備に対する補助　372,500 千円

２．バイオマス産業都市推進協議会への負担金及び総会等への参加　115 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和３年度

■全体事業費等：565,758 千円

ごみ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2　廃棄物対策】

事業名	ごみ減量対策事業			部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.1002			3か年実施計画		
事業費 8,802千円		財源	国県支出金	0千円	その他	8,802千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	市民1人1日当たりのごみ量			目標値	総ごみ量 家庭系ごみ量	899ｇ 530ｇ

（一般会計予算書184頁～187頁）

一般家庭から出される家庭系ごみの排出量について、市民1人あたり1日530グラムと目標を定め、生ごみの水切りや資源分別の徹底等をPRするとともに、さらなるごみ減量、資源化の推進に大きな効果があるとされる「家庭系ごみ有料化」の導入に向けて説明会を開催します。

◎当該年度主な事業内容

１．ごみ減量と資源の有効活用を図るため３Ｒを推進します。

（１）リデュース（発生抑制）

ごみ減量対策の推進（剪定枝粉砕機の貸出し、生ごみ処理機・堆肥化容器の設置奨励等）

（２）リユース（再使用）

もったいないバザールの開催

（３）リサイクル（再生利用）

２．市民のごみ減量、資源分別意識の向上を図ります。

（１）「家庭ごみの分別と資源の正しい出し方」冊子の発行

家庭系ごみ有料化やごみ処理の広域化に向けて内容を見直し、日本語版及び外国版（英語、中国語、ポルトガル語）の冊子を作成する。

（２）ごみ分別アプリを通じた分別方法の配信

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：8,802千円

【ごみ分別アプリ　さんあ～る】

一般廃棄物最終処分場を建設します

【総合計画：3-2-2　廃棄物対策】

事 業 名	一般廃棄物最終処分場建設事業		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.0259		３か年実施計画	13,420 千円	
事業費	財	国県支出金	4,249 千円	そ の 他	0 千円
13,420 千円	源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	9,171 千円

（一般会計予算書 184 頁～185 頁）

現最終処分場は令和 6 年度に埋立終了となることから、新たに最終処分場を建設し、ごみ処理施設から発生する焼却残渣等を適切に処理します。

◎当該年度事業内容

１．生活環境影響調査業務委託料　7,700 千円
２．最終処分場基本計画等策定業務委託料　5,720 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和６年度
■全体事業費等：1,889,920 千円

在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3　障がい児・障がい者福祉】

事 業 名	障がい者（児）手当等支給事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.0650		３か年実施計画	274,533 千円	
事業費	財	国県支出金	35,428 千円	そ の 他	1,115 千円
275,433 千円	源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	238,890 千円

（一般会計予算書 130 頁～131 頁）

在宅の障がい者（児）に、障がいに起因する特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

１．特別障がい者手当等【国・県・市】　45,686 千円
２．心身障がい者児手当【市】　229,319 千円
３．心身障がい小中学生入学祝金【市】　428 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：275,433 千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3　障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.0851／03.01.01.0852／ 03.01.01.0853		3か年実施計画	2,098,783 千円	
事業費 2,169,289 千円	財源	国県支出金	1,567,375 千円	その他	3,447 千円
		地方債	0 千円	一般財源	598,467 千円
成果指標	半田市障がい者相談支援センターへの年間延べ相談件数		目標値	9,000 件	

（一般会計予算書 130 頁～133 頁）

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、各種障がい福祉サービスの提供により地域生活と就労をすすめ、自立を支援します。

◎当該年度事業内容

１．障がい者等自立支援事業　　1,900,249 千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援等）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者・児に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

２．自立支援医療等給付事業　　115,600 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）、１８歳未満の身体に障がい等のある児童で、その障がいを除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）、病院等への長期入院による医療的ケアを必要とする障がい者に提供される医療（療養介護医療等）に要した費用を支給します。

３．地域生活支援事業　　153,440 千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の状況により、自治体独自に創意工夫した事業（地域生活支援事業）を障がい者・児に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

・地域活動支援センター（フリースペース）運営事業委託【新規】　4,040 千円

障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的として、地域活動支援センター（フリースペース）を市内事業所に委託し、設置します。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：2,169,289 千円

生活困窮者の自立を支援します

【総合計画：2-2-1　地域福祉】

事業名	生活困窮者自立支援事業			部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.01.01.1650			3か年実施計画	20,700 千円	
事業費 24,018 千円		財源	国県支出金	17,748 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	6,270 千円
成果指標	相談支援件数			目標値	160 件	

（一般会計予算書 132 頁～135 頁）

生活困窮者自立支援法に基づき、就労や心身の状況、地域社会との関係性の中で、現に生活に困窮する方の相談に幅広く対応し、生活保護に至る前の段階の「第２のセーフティネット」として、自立の促進に向けた各種事業を実施します。

令和２年度から、新たにアウトリーチ支援員を配置し、ひきこもり状態にある方などに対して、家庭訪問や外出支援など、社会参加に向けた丁寧な支援を進めます。

◎当該年度事業内容

１．自立相談支援事業等　10,515 千円
　（うちアウトリーチ支援員【新規】　3,303 千円）
２．住居確保給付金の支給　464 千円
３．家計改善支援事業　6,111 千円
４．一時生活支援事業　455 千円
５．就労準備支援事業　6,473 千円

■全体事業期間：令和２年度　　■全体事業費等：24,018 千円

生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1　地域福祉】

事業名	生活保護扶助事業			部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.03.02.0250			3か年実施計画	1,245,879 千円	
事業費 1,242,794 千円		財源	国県支出金	948,200 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	294,594 千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数			目標値	25 世帯	

（一般会計予算書 166 頁～167 頁）

生活に困窮している人々に対して、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じた扶助費を支給することで最低限の生活を保障します。（国の法定受託事務）

◎当該年度事業内容

１．生活扶助費　350,340 千円
２．住宅扶助費　175,820 千円
３．教育扶助費　4,776 千円
４．医療扶助費　640,573 千円
５．出産扶助費　1,210 千円
６．生業扶助費　4,015 千円
７．葬祭扶助費　3,476 千円
８．保護施設事務費　18,604 千円
９．介護扶助費　43,980 千円

■全体事業期間：令和２年度　　■全体事業費等：1,242,794 千円

地域包括ケアシステムを推進します

【総合計画：2-2-2　高齢者福祉】

事 業 名	介護保険事業特別会計		部課名等	福祉部高齢介護課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費	財	国県支出金	3,011,130千円	そ の 他	2,235,852千円
8,619,983千円	源	地 方 債	千円	一般財源	3,373,001千円

（特別会計予算書130頁～153頁）

2025年を目標に、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が地域において一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進します。

◎当該年度事業内容

１．総務費　　189,979千円

高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画策定　3,340千円

令和２年度は、令和３年度から始まる第８期介護保険事業計画を策定します。介護保険事業計画は、３年間を１期とする事業期間において、介護保険給付及び地域支援事業に係るサービスの必要量及び供給量の見込み、介護サービスの基盤整備、介護予防、生きがいづくり等、高齢者に関する各施策の総合的な推進を図るため、高齢者保健福祉計画と一体化して策定します。この計画によって、介護保険事業に係る給付費の規模が決定し、これを支えるために必要な介護保険料の基準額も決定します。

なお、介護保険事業計画の策定は、事業を円滑に運営するために３年ごとに見直しを行うことが介護保険法で定められています。（介護保険法117条）

２．介護給付費　　7,702,456千円

３．介護予防給付費　　317,112千円

４．地域支援事業費　　398,239千円

①　認知症総合支援事業　6,841千円

認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な居場所（認知症カフェ）を整備します。また、地域住民の認知症に対する理解を促進し、認知症の方と家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種認知症施策を実施します。

②　地域介護予防活動支援事業　9,927千円

地域のボランティアグループなどが実施する趣味活動、体操、文化活動など、高齢者の通いの場（げんきスポット）を支援し、活動に参加する高齢者と活動を実施する高齢者の双方の社会参加を促進し、介護予防の推進を図ります。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：8,619,983千円

医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1　子育て・子育ち支援　2-1-3　健やかな子と親の育ち
2-2-2　高齢者福祉　2-2-3　障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業			部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目	03.01.01.0250/03.01.02.4050/ 03.02.02.0250/03.02.03.0250			3か年実施計画	1,126,021 千円	
事業費 1,180,686 千円		財源	国県支出金	379,012 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	801,674 千円

（一般会計予算書 128 頁～155 頁）

障がい者、高齢者、子ども及び母子（父子）家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。なお、子ども医療については、令和２年度から対象を高校生等まで拡大します。

◎当該年度事業内容

１．障がい者医療　301,267 千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

（対象見込み数）・県補助対象　1,411 人（身体障がい者手帳 1～3 級等）
・市単独助成　39 人（療育手帳Ｃ等（所得制限あり））

精神障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

（対象見込み数）・県補助対象　393 人（精神疾患の入・通院費）
・市単独助成　1,351 人（自立支援医療（精神通院）適用の自己負担分）
393 人（精神障がい者手帳１・２級所持者の全疾患）

２．後期高齢者福祉医療　199,709 千円

障がい者、戦傷病者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。（一部所得制限あり）

（対象見込み数）・県補助対象　1,837 人（障がい者、ねたきり、認知症の高齢者等）
・市単独助成　65 人（ひとり暮らし高齢者等）

３．子ども医療　587,926 千円

高校生等（18 歳到達年度末）までの子どもの入・通院費の保険診療自己負担額（中学生・高校生等の通院費については保険診療自己負担額の３分の２）を助成します。

（対象見込み数）・県補助対象　6,119 人（未就学児等）
・市単独助成　12,012 人（小学校１年～高校生等）

４．母子・父子家庭医療　91,784 千円

母子（父子）家庭の母（父）とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。（所得制限あり）

（対象見込み数）　2,169 人

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：1,180,686 千円

国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2　地域医療体制】

事 業 名	国民健康保険事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			３か年実施計画		
事業費 9,556,487 千円	財源	国県支出金	6,589,321 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一般財源	2,967,166 千円
成果指標	国保税現年分収納率		目標値		98.12%
	ジェネリック医薬品の普及率				77.00%
	ピロリ菌検査実施率				22.00%
	歯周病検診受診率				17.00%
	特定健康診査受診率				59.00%
	特定保健指導利用率				39.00%

（特別会計予算書 96 頁～115 頁）

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病･負傷･出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

国民健康保険事業の広域化により、平成 30 年４月から県と市がともに国民健康保険の運営を行っています。県が財政運営の役割を担い、市は従来どおり、資格の管理を始め、保険証の発行や保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。

◎当該年度事業内容

１．総務費	35,739 千円
２．保険給付費	6,487,463 千円
３．事業費納付金	2,877,656 千円
４．保健事業費	141,954 千円
５．基金積立金	1,213 千円
６．諸支出金	11,462 千円
７．予備費	1,000 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：9,556,487 千円

■その他　　令和２年度見込　被保険者数：21,777 人　世帯数：13,788 世帯

【新規事業】ピロリ菌検査事業（対象者の拡大）

平成 27 年度から 40・45・50・55・60・65 歳の被保険者を対象として、検査費用の一部を助成しているピロリ菌検査（自己負担額 1,500 円）について、早期予防の観点から、新たに 30･35 歳を対象者に加えて実施します（令和２年度の一人当たり検査費用：3,234 円）。

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2　地域医療体制】

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="3">後期高齢者医療事業特別会計</td><td>部課名等</td><td colspan="2">福祉部国保年金課</td></tr>
<tr><td>歳出科目</td><td colspan="3"></td><td>3か年実施計画</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
1,594,520 千円</td><td rowspan="2">財
源</td><td>国県支出金</td><td>0 千円</td><td>そ の 他</td><td>1,020 千円</td></tr>
<tr><td>地 方 債</td><td>0 千円</td><td>一 般 財 源</td><td>1,593,500 千円</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="3">保険料収納率
普通徴収口座振替率</td><td>目標値</td><td colspan="2">99.98%
75.00%</td></tr>
</table>

（特別会計予算書 174 頁～181 頁）

高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。（令和 2 年度被保険者数見込み 15,058 人）

◎当該年度事業内容

1．後期高齢者医療一般事務費　　8,883 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2．広域連合納付金　　1,583,617 千円

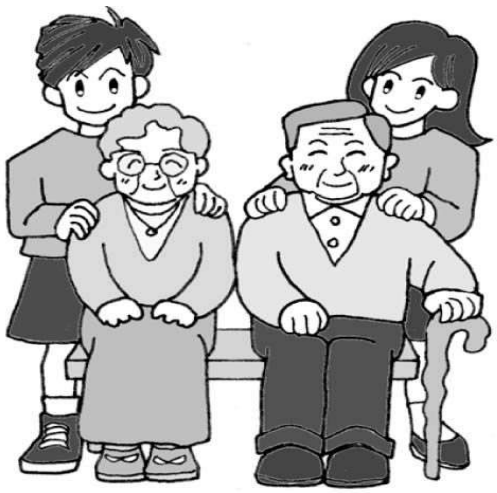
後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

3．保険料還付金及び加算金　　1,020 千円

4．予備費　　1,000 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：1,594,520 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2　地域医療体制】

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="3">後期高齢者医療事業一般会計</td><td>部課名等</td><td colspan="2">福祉部国保年金課</td></tr>
<tr><td>歳出科目</td><td colspan="3">03.01.02.0851/03.01.02.4501/
03.01.02.0950</td><td>３か年実施計画</td><td colspan="2">1,296,315 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
1,296,831 千円</td><td rowspan="2">財
源</td><td>国県支出金</td><td>181,708 千円</td><td>そ の 他</td><td>87,691 千円</td></tr>
<tr><td>地 方 債</td><td>0 千円</td><td>一 般 財 源</td><td>1,027,432 千円</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="3">後期高齢者医療健康診査受診率</td><td>目標値</td><td colspan="2">60.00%</td></tr>
</table>

（一般会計予算書 134 頁～139 頁）

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。（令和 2 年度被保険者数見込み 15,058 人）

◎当該年度事業内容

１．健康診査委託料及び受診促進費用　　99,292 千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。（令和 2 年度受診者数見込み 9,017 人）

２．療養給付費負担金　　920,243 千円

高齢者医療確保法第 98 条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において 1／12 を負担します。

３．広域連合市町村負担金　　23,153 千円

広域連合規約第 17 条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

４．事務費繰出金　　9,881 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

５．後期高齢者医療保険基盤安定繰出金　　242,278 千円

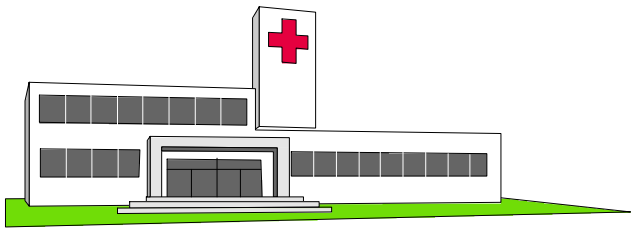
低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県（3/4）と半田市（1/4）がそれぞれ負担します。

６．高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業【新規】　　1,984 千円

高齢者の特性に応じた保健事業と介護予防の取り組みを一体的に実施する準備として、令和 2 年度は、実施事業の企画、調整、分析の資料となる健診情報をＫＤＢ（国保データベース）に登録する。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：1,296,831 千円



子どもの貧困対策に取り組みます

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	子どもの貧困対策事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.01.0650			3か年実施計画	7,610 千円	
事業費		財源	国県支出金	5,364 千円	そ の 他	0 千円
7,603 千円			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2,239 千円

（一般会計予算書 144 頁～147 頁）

子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 25 年法律第 64 号）に基づく子どもの貧困対策として、貧困の連鎖を防止するための生活・学習支援や子どもの貧困を啓発するためのフォーラムを実施します。

◎当該年度事業内容

1．子どもの学習・生活支援事業（常設学習・生活支援事業）　7,070 千円

就学援助受給世帯の中学生を対象に、学習の支援、生活相談、社会性を育むためのイベント等を行います。

2．子どもの学習・生活支援事業(長期休暇学習・生活支援事業)　480 千円

小中学校の長期休暇中（夏休み、冬休み、春休み）における子どもの居場所の提供及び学習の支援を行います。

3．子どもの未来フォーラム　49 千円

子どもの支援者を対象としてパネルディスカッション等を実施し、子どもの貧困について地域で何ができるかを考える機会とします。

4．研修旅費等　4 千円

子どもの貧困対策に関する研修等へ参加するための旅費

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：7,603 千円

放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	放課後児童健全育成事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.1250			3か年実施計画	272,553 千円	
事業費 272,544 千円		財源	国県支出金	137,597 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	134,947 千円
成果指標	クラブの登録児童数 クラブ数			目 標 値	987 人 21 クラブ	

（一般会計予算書 150 頁～151 頁）

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

１．放課後児童健全育成事業委託料　　223,769 千円

地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し実施します。

２．入所児童奨励費の交付　　46,140 千円

ひとり親家庭や共働き世帯等の子育て支援として、また、生活に困窮する家庭の経済的支援として、子育て世帯の経済的負担の一つである放課後児童クラブ保育料の保護者負担を軽減します。

３．施設整備費等補助金の交付　　2,224 千円

施設環境の改善及び備品等の充実など、児童の生活の場としての放課後児童クラブの環境等を向上させるため、放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。

４．放課後児童支援員等資質向上研修　　411 千円

必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するとともに、放課後児童支援員等の資質向上のための研修を実施します。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：272,544 千円

放課後子ども教室を推進します

【総合計画：2-1-4　青少年健全育成】

事 業 名	放課後子ども教室推進事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.1251			3か年実施計画	7,987 千円	
事業費 8,862 千円		財源	国県支出金	5,370 千円	そ の 他	1,625 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	1,867 千円
成果指標	放課後子ども教室のスタッフ数 放課後子ども教室の登録児童数			目 標 値	234 人 325 人	

（一般会計予算書 150 頁～151 頁）

放課後の子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。市内 13 小学校区すべてに放課後子ども教室を開設し、平日週２日開催します。

◎当該年度事業内容

１．放課後子ども教室運営費　　8,862 千円

コーディネーター・スタッフの人件費、放課後子ども教室委託料など。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：8,862 千円

親同士の出会いと交流の場の充実を図ります

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	地域子育て支援拠点委託事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.1750			3か年実施計画	32,608 千円	
事業費 32,608 千円		財源	国県支出金	21,738 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	10,870 千円

（一般会計予算書 152 頁～153 頁）

親同士の出会いと交流の場を提供し、育児不安や孤立した子育て家庭の不安解消を目的として、子育て家庭へ寄り添うための子育てに関する相談及び援助を実施するとともに、子育て関連情報を発信し、また子育て支援に関する講習等も実施し、子育て家庭の親とその子ども（主に概ね３歳未満の児童）の支援の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

１．地域子育て支援拠点事業委託料　　32,608 千円

板山ふれあいセンター、青山児童センター、
亀崎中学校区、乙川中学校区

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：32,608 千円

板山ふれあいセンターの安全対策の向上を図ります

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	児童センター施設等改修事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03. 02. 02. 2251			3か年実施計画		4,070 千円
事業費 4,070 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	4,070 千円

（一般会計予算書 154 頁～155 頁）

板山ふれあいセンターの２階の利用者は、乳幼児親子が多いため、災害時等の安全な避難経路を確保する目的で非常階段を設置し、施設環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

１．板山ふれあいセンター非常階段設置工事　　4,070 千円

板山ふれあいセンター２階からの避難のための非常階段（外階段）を設置する。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：4,070 千円

猛暑でも遊べる児童センターを目指します

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

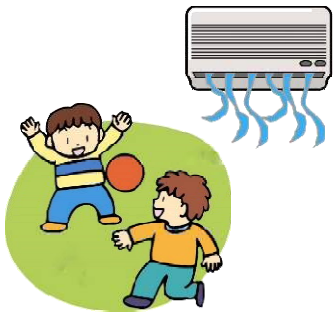
事 業 名	児童センター遊戯室空調機設置事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03. 02. 02. 2252			3か年実施計画		42,786 千円
事業費 42,786 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	42,786 千円

（一般会計予算書 154 頁～155 頁）

児童センター（館）は、夏休みの児童の居場所として重要な役割を担っていますが、近年、夏季の猛暑により熱中症対策の観点から遊戯室で遊ばせられない状況となっています。そのため、すべての児童センター（館）の遊戯室に空調機を設置し、夏休みの児童の居場所を確保し、安心して遊べる環境を確保します。

◎当該年度事業内容

１．児童センター遊戯室空調機設置工事　　42,786 千円



■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：42,786 千円

障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	児童発達支援等事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.1550			3か年実施計画	572,821 千円	
事業費 572,432 千円		財源	国県支出金	428,409 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	144,023 千円

（一般会計予算書 150 頁～153 頁）

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として実施しています。発達に課題のある児童が、幼児期から身近な地域で必要な支援を継続して受けられるようにします。

◎当該年度事業内容

１．児童発達支援等事業給付費　　522,955 千円

児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。

２．障がい児相談支援事業給付費　　44,108 千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。

３．障がい児相談支援事業委託料　　75 千円

障がい児通所支援を行う支援者等が日頃の支援活動に必要なスキルを身に着け、子どもが適正な支援を受けることができるよう、支援者向けの研修を半田市自立支援協議会に委託し実施します。

４．看護師派遣事業　　4,151 千円

医療的ケア児の保育を保障するため、保育所等に訪問看護事業者の看護師を派遣し、医療的ケアを実施します。

５．審査支払委託等　　1,143 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：572,432 千円

ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	ひとり親家庭等自立支援対策事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.03.1050			3か年実施計画	9,547 千円	
事業費	9,317 千円	財源	国県支出金	6,428 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2,889 千円
成果指標	ひとり親家庭等自立支援計画作成支援数			目 標 値	80 人	

（一般会計予算書 156 頁～157 頁）

ひとり親家庭等の自立に向けた各種支援事業を見直し、個々の実情に応じたきめ細やかな就業支援となる事業を実施します。

◎当該年度事業内容

１．ファミリーサポート利用料助成事業　382 千円

日常の子育てや生活面、就業活動等を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。

２．日常生活支援事業　216 千円

技能取得のための通学等で日常生活に支障が生じ、一時的に生活援助や子育て支援が必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣し、家事、介護や保育などの支援を行い、家庭生活の安定を図ります。

３．自立支援教育訓練給付金支給事業、資格取得就業一時金支給事業　422 千円

よりよい就業に向け、就職に役立つ技能や資格取得のために講座を受講した場合、対象となる講座の受講料の 60%相当を給付金として支給します。さらに、自立支援教育訓練給付金を受けて取得した資格を活かして就・転職した場合、講座受講料の残りの 40%を支給します。

４．高等職業訓練促進給付金等支給事業　8,019 千円

看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために１年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のための給付金を支給します。

５．高等学校卒業程度認定試験合格・受験支援事業　264 千円

ひとり親及びその家庭の子どもの学び直しを支援し、よりよい条件での就職や転職などに向けた可能性を広げるため、受験のための講座受講料の一部や受験料を支給します。

６．その他、養育費取得のための相談事業等　14 千円

その他、ひとり親家庭等の子育て、生活、就労、養育費の確保等の総合的な自立に向けた支援を行います。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：9,317 千円

子育て支援センター利用者の駐車料金の負担を軽減します

【総合計画：2-1-1　子育て・子育ち支援】

事 業 名	子育て支援センター利用促進事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.06.0350			3か年実施計画	2,576 千円	
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ の 他	2,574 千円
2,574 千円		源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

（一般会計予算書 164 頁～165 頁）

市民の子育て支援センター利用時の駐車料金１時間分をさらに市が負担し、子育て世代の経済的負担の軽減と子育て支援センターの利用促進を図ります。

◎当該年度事業内容

１．子育て支援センター利用者駐車場使用料　　2,574 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：2,574 千円

ふたば園の遊戯室にエアコンを設置します

【総合計画：2-1-2　幼児教育・保育】

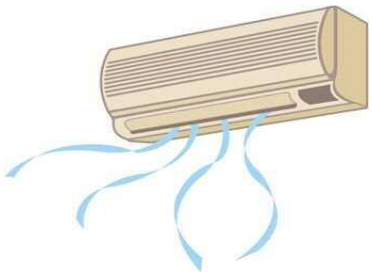
事 業 名	ふたば園遊戯室空調機設置事業			部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.01.2050			3か年実施計画	5,280 千円	
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
5,280 千円		源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	5,280 千円
成果指標	遊戯室のエアコン設置率			目 標 値	100%	

（一般会計予算書 148 頁～149 頁）

ふたば園の遊戯室に空調機（エアコン）を設置し、児童の健康を守り、保育園等と同様の良好な療育環境の整備を図ります。

◎当該年度事業内容

１．空調設備設置工事　5,280 千円



■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：5,280 千円

地域型保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2　幼児教育・保育】

事 業 名	地域型保育事業			部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.02.5051			3か年実施計画	190,866 千円	
事業費 191,115 千円		財源	国県支出金	137,478 千円	そ の 他	500 千円
			地 方 債	千円	一般財源	53,137 千円
成果指標	4月1日現在の待機児童数 10月1日現在の待機児童数			目 標 値	0人 0人	

（一般会計予算書 154 頁～155 頁）

子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業を実施し、増加傾向にある３歳未満児の保育ニーズに対応することにより、保育環境の拡充を図ります。

◎当該年度事業内容

１．地域型保育給付費　187,890 千円
２．地域型保育事業補助金　2,059 千円
３．居宅訪問型保育研修委託料　1,166 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：191,115 千円

施設等利用給付事業を実施します

【総合計画：2-1-2　幼児教育・保育】

事 業 名	施設等利用給付事業			部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.02.5350			3か年実施計画	25,036 千円	
事業費 24,968 千円		財源	国県支出金	18,726 千円	そ の 他	千円
			地 方 債	千円	一般財源	6,242 千円
成果指標	施設等利用に対する給付率			目 標 値	100%	

（一般会計予算書 154 頁～155 頁）

保育の必要性の認定を受けた３～５歳児・非課税世帯の０～２歳児の認可外保育施設、一時保育、病児保育等の利用料を無償化するための施設等利用給付事業を実施します。

◎当該年度事業内容

１．施設等利用費　24,968 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：24,968 千円

保育園の給食調理等業務委託を実施します

【総合計画：2-1-2　幼児教育・保育】

事 業 名	保育園給食調理等業務委託事業			部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.04.0250			３か年実施計画	118,058 千円	
事業費 118,054 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	360 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	117,694 千円
成果指標	給食調理等業務委託実施園			目 標 値	９園	

（一般会計予算書 158 頁～159 頁）

平成 28 年度から給食調理等業務委託を開始し、令和２年度は新たに２園を実施し（合計９園）、安全でおいしい給食を提供します。

◎当該年度事業内容

１．委託料

白山保育園	10,331 千円、	高根保育園	12,119 千円
修農保育園	10,196 千円、	有脇保育園	11,925 千円
岩滑北保育園	11,905 千円、	葵保育園	14,982 千円
横川保育園	15,008 千円、	花園保育園	18,493 千円
協和保育園	13,095 千円		

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：118,054 千円

保育園トイレの洋式化を図ります

【総合計画：2-1-2　幼児教育・保育】

事 業 名	保育園トイレ洋式化事業			部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.04.0251			３か年実施計画	10,179 千円	
事業費 9,723 千円		財源	国県支出金	千円	そ の 他	千円
			地 方 債	千円	一般財源	9,723 千円
成果指標	トイレ洋式化実施基数			目 標 値	23 基	

（一般会計予算書 158 頁～159 頁）

トイレの洋式化が進んでいない保育園の和式大便器（園児用、職員用）を改修し、保育環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容

１．トイレ洋式化工事　9,723 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：9,723 千円

健康づくりを総合的に推進します

【総合計画：2-3-1　健康づくり】

事 業 名	健康づくり推進事業			部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.0401			3か年実施計画		
事業費 2,268 千円		財源	国県支出金	1,082 千円	そ の 他	18 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	1,168 千円
成果指標	はんだ健康マイレージカード交付延べ人数			目 標 値		1,200 人
	メタボ予防教室参加者の目標達成率					80%
	ｹﾞｰﾄｷｰﾊﾟｰ養成講座受講者ｱﾝｹｰﾄで「自殺を考えている人に声かけができる」人の割合					80%

（一般会計予算書 170 頁～171 頁）

年齢問わず、市民一人ひとりの身体とこころの健康づくりを総合的に推進していくため、健康づくり推進事業・地域自殺対策強化事業・介護予防普及啓発事業として実施していた事業を整理し、一本化しました。第 2 次健康はんだ 21 計画・半田市自殺対策計画に基づき、事業を実施します。

◎当該年度事業内容

１．健康教育・健康相談・訪問指導　　810 千円

年齢を問わず、地域への出前講座を中心に、生活習慣病予防、熱中症やインフルエンザなどの一般疾患等の予防や健康寿命延伸につながる健康づくりについて、専門職（保健師・栄養士・歯科衛生士）からの正しい知識の普及や情報提供をします。また、健康測定を実施し、その結果をふまえ、専門職が健康相談を実施します。住民健診のパニックデータなどの精密検査受診勧奨及び生活習慣病予防のための生活改善の提案や栄養指導を訪問指導で実施します。

２．市民ボランティアと協働の健康づくり推進　　264 千円

半田市健康づくり連絡協議会、半田市食生活改善推進員連絡協議会、健康サポーターとともに、地域への健康講座・相談を実施します。また、養成講座を実施し、人材育成を図ります。

３．はんだ健康マイレージ事業　　161 千円

健康づくりにつながるインセンティブを充実させることにより、健診受診率の向上や主体的な健康づくりの推進及び、社会全体で個人の健康を支える環境整備に取り組みます。

４．メタボ予防事業　　437 千円

将来の生活習慣病予防のため、幼稚園・保育園・児童センターと連携し若い世代に向けて、野菜の摂取を促す取り組みや、運動を実施します。また、今年度は 2 か所のスポーツクラブと連携をすることで、より身近で手軽に運動ができる習慣づくりを促していきます。

５．自殺対策事業　　596 千円

生きるための包括的支援として自殺対策推進協議会開催や自殺対策に資する施策としてこころの保健室や講座を実施し、自殺対策を生きるための支援として総合的に推進します。

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：2,268 千円

各種がん検診を実施します

【総合計画：2-3-1　健康づくり】

事業名	がん検診等推進事業			部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.0450			3か年実施計画	72,933 千円	
事業費 70,006 千円		財源	国県支出金	4,391 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	65,615 千円
成果指標	肺がん検診受診率 大腸がん検診受診率 乳がん検診（ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ）受診率			目標値	18% 39% 20%	

（一般会計予算書 170 頁～171 頁）

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施し、無料クーポン券の配付及び個別通知により受診勧奨をします。

検診結果において要精密検査となった方に対し、受診勧奨をします。

また、歯周病検診を、30 歳から 70 歳までの５歳ごとの年齢の方を対象に実施します。

◎当該年度事業内容

１．各種がん検診等委託料　　57,458 千円

年代に合わせた「各種がん検診」、がん検診を組み合わせた「セット検診」を実施します。

子宮頸がん検診（20 歳以上（女性））、乳がん検診（ｴｺｰ　30 歳～39 歳（女性））、肺がん検診（X線等　40 歳以上）、胃がん検診（40 歳以上）、乳がん検診（ﾏﾝﾓ　40 歳以上（女性））、前立腺がん検診（50 歳以上（男性））並びに基本ｾｯﾄ１（肺がん（X腺）・胃がん）、男性がんｾｯﾄ１（基本ｾｯﾄ１・前立腺がん・腹部検診）、女性がんｾｯﾄ１（基本ｾｯﾄ１・子宮頸がん・乳がん・腹部検診）、子宮頸がん・乳がんｾｯﾄA（ｴｺｰ）、子宮頸がん・乳がんｾｯﾄB（ﾏﾝﾓ）等を実施します。

その他、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診を実施します。

２．がん検診推進事業費　　3,052 千円

国庫補助金を活用し、20 歳になった方に子宮頸がん、40 歳になった方に乳がん検診の無料クーポン券を配付し、女性特有のがん検診を推進します。また、５大がん（肺・大腸・胃・子宮頸・乳）について、５歳ごとの対象者に対し個別受診勧奨通知を行い、受診率向上を図ります。

３．歯科検（健）診委託料　　6,167 千円

30 歳から 70 歳までの５歳ごとの年齢の方に、個人負担金無料にて歯周病検診を実施します。

身体障がい者通所施設で歯科健診を実施します。

４．がん検診等実施諸経費　　3,329 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：70,006 千円

handa
pink ribbon
～あなたの未来を守りたい～

妊娠期からの切れ目ない支援を実施します

【総合計画：2-1-3　健やかな子と親の育ち】

事 業 名	母子健康増進事業			部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.0602			3か年実施計画		
事業費 6,580 千円		財源	国県支出金	1,280 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	5,300 千円
成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問把握済率 たんぽぽの日　親の意識変化率			目 標 値		100% 80%

（一般会計予算書 172 頁～173 頁）

少子化、核家族化に伴い育児能力の乏しい親が増加している中、すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことを目的に、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図ります。また、外国人労働者の増加に伴い、多国籍家庭が増加しています。そのため、多言語での個別支援に対応するためポケトークを活用します。

◎当該年度事業内容

１．支援事業　　1,598 千円

子ども子育て支援法に基づき、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図るため、家庭に合わせた情報提供、支援ができる環境を整えます。

２．講座関係　　1,997 千円

妊娠中に夫婦で参加する「パパママ教室」や、乳児期に参加する「離乳食講習会」を実施し、保護者の育児力を高めます。

３．不妊治療費助成金　　2,721 千円

子どもを望む夫婦に対し、不妊治療費に係る経済的な支援を実施します。

４．歯の健康センター　　264 千円

市内 4 会場で歯科健診と小学生以下へのフッ素塗布を実施します。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：6,580 千円

妊婦・産婦・乳幼児健康診査を実施します

【総合計画：2-1-3　健やかな子と親の育ち】

事 業 名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業			部課名等	健康子ども部保健センター
歳出科目	04.01.01.0650			3か年実施計画	119,402 千円
事業費 120,011 千円		財源	国県支出金	2,312 千円	そ の 他 0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源 117,699 千円
成果指標	乳幼児健診受診率（3 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児）			目 標 値	99.5%

（一般会計予算書 172 頁～173 頁）

妊娠中から乳幼児期までの健康管理を図るとともに、疾病・障がいの早期発見・早期対応をします。また、安心して育児ができるように支援していきます。

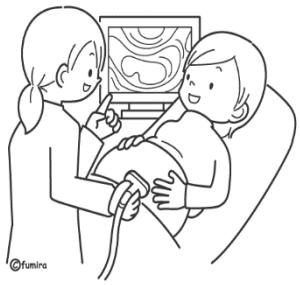
◎当該年度事業内容

1．妊産婦健康診査委託事業　94,415 千円
妊婦健診を１人につき 14 回、子宮頸がん検診を１回実施します。

2．乳児健康診査委託事業　10,810 千円
生後１歳未満の児を対象に１人２回健診を行います。

3．妊産婦・乳幼児健康診査助成金　2,946 千円
助産所や県外出産者へ償還払いを行います。

4．乳幼児健康診査事業　11,840 千円
乳幼児期における発達の節目の年齢に各種健診を実施します。



■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：120,011 千円

地域に貢献できる看護師を養成します

【総合計画：2-3-2　地域医療体制】

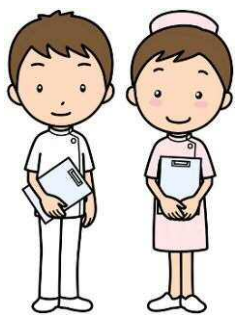
事 業 名	半田常滑看護専門学校管理組合負担金			部課名等	健康子ども部保健センター
歳出科目	04.01.01.1050			3か年実施計画	98,977 千円
事業費 97,474 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源 97,474 千円

（一般会計予算書 172 頁～173 頁）

地域住民の保健、医療、福祉に貢献できる看護師を養成します。

◎当該年度事業内容

1．負担金、補助及び交付金　97,474 千円
地域における安定的な看護師の確保に向け、半田常滑看護専門学校の運営費を半田市と常滑市が負担します。



■全体事業期間　令和２年度

■全体事業費等：97,474 千円

予防接種を実施します

【総合計画：2-3-1　健康づくり】

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="2">予防接種事業</td><td>部課名等</td><td colspan="2">健康子ども部保健センター</td></tr>
<tr><td>歳出科目</td><td colspan="2">04.01.02.0250</td><td>３か年実施計画</td><td colspan="2">369,377 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
354,563 千円</td><td rowspan="2">財源</td><td>国県支出金</td><td>14,180 千円</td><td>そ の 他</td><td>0 千円</td></tr>
<tr><td>地 方 債</td><td>0 千円</td><td>一 般 財 源</td><td>340,383 千円</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td colspan="2">ＭＲ２種混合予防接種 接種率
ＤＴ２種混合予防接種 接種率</td><td>目 標 値</td><td colspan="2">100%
89%</td></tr>
</table>

（一般会計予算書 174 頁～175 頁）

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止のため予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図ります。

厚労省の通知により風しん対策が強化され、風しん抗体価が低いとされる世代の男性に対する抗体検査及び抗体価が低い場合の予防接種を全額公費で実施します。

令和２年 10 月から、新たにロタウイルス予防接種が定期接種化されるため、全額公費で実施します。

高齢者肺炎球菌予防接種については、予防接種法に規定された定期予防接種の対象である、当該年度に65歳から100歳までの５歳刻みの年齢に達する方のうち未接種者を対象に費用の助成を行います。

また、愛知県広域予防接種事業への参加により、やむを得ない事由により、市内で定期予防接種を受けることができない場合に、県内の指定医療機関で予防接種を受けられるようにし、接種の利便性、安全性及び接種率向上を図ります。

◎当該年度事業内容

１．予防接種委託料・助成金　　350,076 千円

医療機関での個別接種を実施します。

２．予防接種実施経費　　4,487 千円

予診票印刷、接種勧奨通知等送付等の経費です。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：354,563 千円

オリンピック・パラリンピックを盛り上げます

【総合計画：5-2-4　生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	オリンピック・パラリンピック事業			部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.02.1001			3か年実施計画		
事業費 5,627千円		財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	5,627千円

（一般会計予算書280頁～281頁）

東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレー等を実施し、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに半田市の魅力を内外に発信します。

◎当該年度事業内容

１．出演者謝礼	50千円
２．リレー会場準備費等	297千円
３．路面サイン等工事費	703千円
４．愛知県実行委員会負担金	4,577千円

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度
■全体事業費等：7,800千円

半田運動公園を改修します

【総合計画：5-2-4　生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	半田運動公園改修事業			部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.0253			3か年実施計画	146,630	
事業費 146,630千円		財源	国県支出金	0千円	その他	26,000千円
			地方債	0千円	一般財源	120,630千円
成果指標	計画された改修の実施			目標値	100%	

（一般会計予算書290頁～291頁）

陸上競技のルール改正にともない、新ルールに適合する競技場に改修工事をおこないます。

◎当該年度事業内容

半田運動公園陸上競技場改修工事　136,840千円
（トラック表層の張替、レーンの引直し）
備品の購入（円盤・ハンマー投げ囲い）9,790千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：146,630千円

公園施設長寿命化計画策を策定します

【総合計画：5-2-4　生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	半田運動公園施設長寿命化計画策定事業			部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.0260			3か年実施計画	1,452 千円	
事業費 1,452 千円		財源	国県支出金	363 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	1,089 千円
成果指標	長寿命化計画の策定			目標値	100%	

（一般会計予算書 290 頁～291 頁）

利用者の方に施設を安全・快適に利用していただける環境を整えるために遊具・スポーツ施設の劣化状況・新規購入物品の選定など半田運動公園の長寿命化計画を策定します。

◎当該年度事業内容

１．半田運動公園施設長寿命化計画策定事業　1,452 千円

（現状の把握・計画の立案）

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：1,452 千円

道路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事業名	道路維持修繕事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.02.0250			3か年実施計画	317,770 千円	
事業費 273,670 千円		財源	国県支出金	2,500 千円	その他	91,486 千円
			地方債	0 千円	一般財源	179,684 千円
成果指標	道路維持改修路線数			目標値	10 路線	

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

道路利用者の安全を確保するため、道路施設の維持修繕・改修を行います。

◎当該年度事業内容

１．測量等委託料　3,400 千円

２．道路維持修繕改修工事　268,840 千円

３．原材料費　1,430 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：273,670 千円

舗装の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事業名	道路舗装事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.04.0250			3か年実施計画	157,985 千円	
事業費 157,985 千円		財源	国県支出金	20,250 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	137,735 千円
成果指標	舗装修繕・改修路線数			目標値	5 路線	

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

道路利用者の安全を確保するため、道路舗装の維持修繕・改修を行います。

◎当該年度事業内容

１．測量等委託料　　2,000 千円
２．舗装修繕改修工事　155,985 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：157,985 千円

施工後

施工前

橋の維持修繕を行います

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事業名	橋梁維持修繕事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.05.0250			3か年実施計画	61,113 千円	
事業費 61,113 千円		財源	国県支出金	16,857 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	44,256 千円
成果指標	修繕橋梁数 点検橋梁数			目標値	48 橋 28 橋	

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

橋梁点検により判明した損傷箇所の修繕を行います。

◎当該年度事業内容

１．橋梁点検委託料　　13,665 千円
２．橋梁維持修繕工事　　47,448 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：61,113 千円

水路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事 業 名	用悪水路改修事業(維持修繕･改修)			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.0250			3か年実施計画	60,986 千円	
事業費 56,126 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	10,513 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	45,613 千円
成果指標	水路改修箇所数			目 標 値	4 箇所	

（一般会計予算書 210 頁～211 頁）

用悪水路の正常な機能を確保するため、水路施設の維持修繕・改修を行います。

◎当該年度事業内容

1．測量委託料　1,110 千円

2．水路一般修繕改修工事　55,026 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：56,126 千円

道路の環境美化を行います

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	道路環境美化事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.02.0201			3か年実施計画		
事業費 28,401 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	28,401 千円
成果指標	防草対策率（累計）			目標値	19.5%	

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

快適な住環境の創出及び道路利用者の安全確保のため、草刈りと防草対策を行います。

◎当該年度事業内容

1．除草委託料　26,093 千円

2．雑草防止対策工事　2,308 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：28,401 千円

施工後

施工前

水路の環境美化を行います

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事業名	水路環境美化事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.0201			3か年実施計画		
事業費 4,856千円		財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	4,856千円
成果指標	防草対策率（累計）			目標値		49.4%

（一般会計予算書210頁～211頁）

生活環境の悪化や水路スクリーン等の詰まりを未然に防ぐため、草刈りと防草対策を行います。

◎当該年度事業内容

１．除草委託料　　2,660千円

２．雑草防止対策工事　　2,196千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：4,856千円

通学路の安全対策を行います

【総合計画：4-1-4　交通安全対策】

事業名	通学路安全対策事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.02.0252			3か年実施計画		66,677千円
事業費 57,457千円		財源	国県支出金	17,243千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	40,214千円
成果指標	法定通学路整備率			目標値		100%

（一般会計予算書208頁～209頁）

児童の安全を確保するため、通学路の整備を行います。

◎当該年度事業内容

１．通学路安全対策工事　　57,457千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：57,457千円

新たな道路を整備します（有楽 92 号線等）

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	有楽９２号線等道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.0252			３か年実施計画	17,859 千円	
事業費 17,859 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	17,859 千円

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

幹線道路へのアクセスの向上を図るため、新たな道路を整備します。

◎当該年度事業内容

１．道路改良工事　　17,859 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：17,859 千円

新たな道路を整備します（生見高根線）

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	生見高根線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.0253			３か年実施計画	296,012 千円	
事業費 282,889 千円		財源	国県支出金	57,901 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	224,988 千円
成果指標	事業進捗率			目 標 値	81%	

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

のぞみが丘周辺地区からＪＲ亀崎駅等の公共施設へのアクセスを確保するため、新たな道路を整備します。

◎当該年度事業内容

１．消耗品費　　42 千円
２．測量調査設計委託料　　11,232 千円
３．道路改良用地買収費　　179,915 千円
４．物件移転補償費　　91,700 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和４年度

■全体事業費等：350,145 千円

新半田病院のアクセス道路を整備します

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	新半田病院アクセス道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.0254			3か年実施計画	44,878 千円	
事業費 44,153 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	44,153 千円

（一般会計予算書 208 頁～209 頁）

新半田病院へのアクセスの向上を図るため、道路改良工事を実施します。

◎当該年度事業内容

１．測量調査設計委託料　　26,174 千円

２．負担金　　17,979 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和６年度

■全体事業費等：646,111 千円

五番川流域の高潮対策を行います

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事 業 名	五番川流域排水対策事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.02.0250			3か年実施計画	48,105 千円	
事業費 48,105 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	48,105 千円

（一般会計予算書 210 頁～211 頁）

高潮時の大雨により浸水被害の恐れのある五番川流域の排水対策工事を実施します。

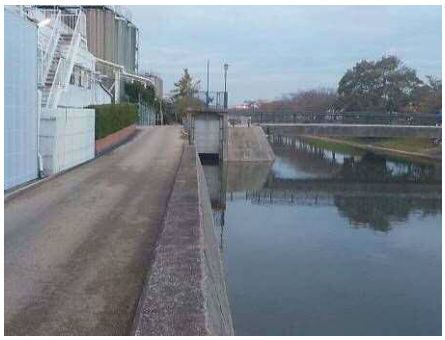
◎当該年度事業内容

１．設計委託料　　12,265 千円

２．排水対策工事　　35,840 千円

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度

■全体事業費等：52,065 千円



浜池の堤体を改修します

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事業名	浜池堤体改修事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.0252			3か年実施計画	30,998 千円	
事業費 30,998 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	30,998 千円
成果指標	事業進捗率			目標値	100%	

（一般会計予算書 210 頁～211 頁）

浜池堤体の安全性を向上させるため、堤体等の改修を行います。

◎当該年度事業内容

１．堤体改修工事　　30,998 千円

■全体事業期間：平成 30 年度～令和２年度
■全体事業費等：107,162 千円

ため池の保水機能を改良します

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事業名	洪水調整機能改良事業（ため池）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.0253			3か年実施計画	10,500 千円	
事業費 10,488 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	10,488 千円
成果指標	洪水調整機能改良工事			目標値	8 箇所	

（一般会計予算書 210 頁～211 頁）

大雨による浸水被害の軽減を図るため、ため池の洪水調整機能を整備拡充します。

◎当該年度事業内容

１．洪水調整機能改良工事　　10,488 千円

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度
■全体事業費等：19,604 千円

篭池の堤体を改修します

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事 業 名	篭池堤体改修事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.0254			3か年実施計画	1,641 千円	
事業費 1,641 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	1,641 千円

（一般会計予算書 212 頁～213 頁）

篭池の用地を確定し、老朽化の目立つ堤体の改修を行います。

◎当該年度事業内容

１．測量調査設計委託料　　1,641 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和３年度

■全体事業費等：21,491 千円

地籍調査事業を行います

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	地籍調査事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.01.01.0850			3か年実施計画	2,397 千円	
事業費 1,766 千円		財源	国県支出金	1,314 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	452 千円
成果指標	事業進捗率（荒古町地区）			目 標 値	2%	

（一般会計予算書 204 頁～205 頁）

災害復旧の迅速化や土地取引の円滑化、課税の適正化などを目的として、一筆ごとの所有者や土地の境界、面積等に関する地籍調査を実施します。

◎当該年度事業内容

１．旅費、需用費　　51 千円

２．地籍調査委託料　　1,701 千円

３．負担金（愛知県国土調査推進協議会）　　14 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和６年度

■全体事業費等：25,636 千円

柊丘公園を整備します

【総合計画：4-3-1　公園・緑化・親水空間】

事 業 名	柊丘公園整備事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.0257			3か年実施計画	54,354 千円	
事業費 54,354 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	54,354 千円
成果指標	公園整備事業の進捗率			目 標 値	100%	

（一般会計予算書　　頁～　　頁）

昭和 60 年度に完了した半田柊星崎土地区画整理事業で用地確保された都市公園を緑豊かな憩いの場となるように整備します。

◎当該年度事業内容

１．公園整備工事（公園施設整備）　　54,354 千円

既存のみどりを活かしながら、緑豊かな憩いの場を整備します。

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度

■全体事業費等：66,960 千円

市営城ノ上住宅跡地に公園を整備します

【総合計画：4-3-1　公園・緑化・親水空間】

事 業 名	(仮称)城ノ上公園整備事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.0258			3か年実施計画		11,759 円
事業費 11,583 千円		財源	国県支出金	2,800 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	8,783 千円

（一般会計予算書 218 頁～219 頁）

公園の空白地帯に住環境の向上を図るため、城ノ上住宅跡地を活用して（仮称）城ノ上公園を整備します。

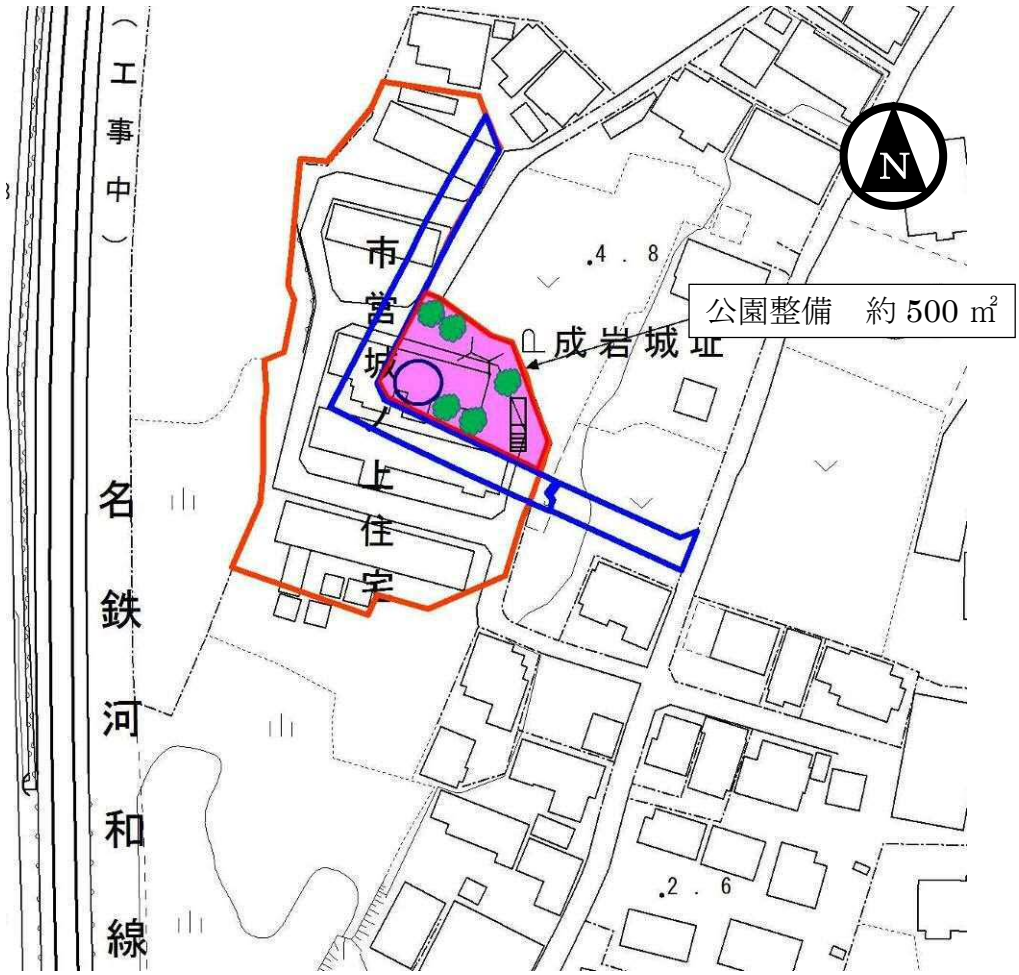
◎当該年度事業内容

１．公園等整備工事　　11,583 千円

公園の空白地帯である当該地区に成岩城跡という土地の特徴を生かした歴史を感ずる公園を整備します。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：11,583 千円



南廻間池周辺に公園を整備します

【総合計画：4-3-1　公園・緑化・親水空間】

事 業 名	（仮称）南廻間池公園整備事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.0260			3か年実施計画	20,038 千円	
事業費 20,038 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	20,038 千円

（一般会計予算書 218 頁～219 頁）

南廻間池周辺に地元自らが整備に参加して防災機能も有した公園を整備します。

◎当該年度事業内容

１．測量調査設計委託料　　20,038 千円
　　公園のための測量調査及び実施設計

■全体事業期間：令和２年度～令和３年度

■全体事業費等：80,197 千円

公園施設の整備・改修をします

【総合計画：4-3-1　公園・緑化・親水空間】

事業名	公園整備・改修事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.0250			3か年実施計画	75,189 千円	
事業費 88,815 千円		財源	国県支出金	15,250 千円	その他	4,940 千円
			地方債	0 千円	一般財源	68,625 千円
成果指標	遊具の改修工事実施数			目標値	14 基	

（一般会計予算書 218 頁～219 頁）

公園等において、利用者が安全・安心に利用できるよう遊具や施設の整備・改修を行います。

◎当該年度事業内容

1．既設公園等整備・改修工事　　88,815 千円

既設公園等の整備・改修を行います。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：88,815 千円

都市計画マスタープランを改定します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	都市計画マスタープラン改定事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.01.0253			3か年実施計画	11,028 千円	
事業費 11,029 千円		財源	国県支出金	1,350 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	9,679 千円

（一般会計予算書 216 頁～217 頁）

市の都市計画に関する基本的な方針を定めた都市計画マスタープランについて、現行の計画期間（平成 23 年度～令和２年度）満了に伴い、今後の社会情勢の変化を踏まえ改定を行います。併せて、居住や都市の生活を支える機能の誘導により、集約型都市構造の形成を進めるため、立地適正化計画を策定します。

◎当該年度事業内容

1．策定委員会委員報酬　　95 千円

2．計画策定業務委託料　　10,934 千円

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度

■全体事業費等：24,510 千円

半田運河周辺を整備します

【総合計画：3-1-1　観光、4-2-1　市街地整備、4-2-4　港湾整備、4-3-2　景観形成】

事 業 名	半田運河周辺整備事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.05.0252			3か年実施計画	27,181 千円	
事業費 27,181 千円		財源	国県支出金	3,400 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	23,781 千円
成果指標				目標値		

（一般会計予算書　　頁～　　頁）

景観形成重点地区に指定される半田運河周辺において、運河周辺の回遊性向上を目的とした整備を行うことにより、更なる賑わいの創出を図ります。

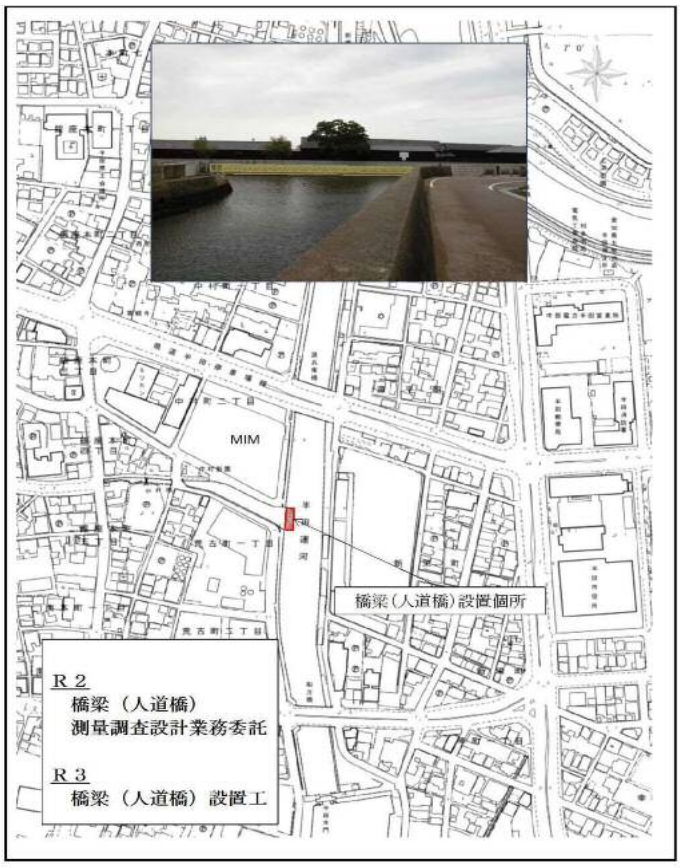
◎当該年度事業内容

１．橋梁（人道橋）測量調査設計業務委託　　27,181 千円

橋梁（人道橋）整備のための測量、調査、設計を行います。

■全体事業期間：令和元年度～令和３年度

■全体事業費等：117,143 千円



ＪＲ武豊線連続立体交差化事業を推進します

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	ＪＲ武豊線連続立体交差化事業			部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07.05.01.0251			３か年実施計画	767,381 千円	
事業費 848,743 千円		財源	国県支出金	67,996 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	336,300 千円	一 般 財 源	444,447 千円

（一般会計予算書 214 頁～215 頁）

ＪＲ武豊線により分断された市街地において、ＪＲ武豊線連続立体交差事業及び高架側道整備事業を実施し、踏切を無くすとともに交差道路・側道を整備することで、東西交通の円滑化、地域の利便性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

１．ＪＲ武豊線連続立体交差事業　308,250 千円

・連続立体交差事業に対する愛知県への負担金（高架詳細設計等）

２．高架側道整備事業　539,523 千円

・委託料（道路詳細設計、平面交差点詳細設計等）

・工事請負費（道路維持管理工事）

・用地取得費

３．その他　970 千円

・半田連続立体交差事業協議会負担金等

■全体事業期間：平成 24 年度～令和９年度

■全体事業費等：総事業費　約 211 億 7 千万円

ＪＲ武豊線連続立体交差事業　約 192 億円

（うち市負担金　約 41 億 8 千万円）

高架側道整備事業　約 19 億 7 千万円

（うち市単独費　約 10 億円）

【ＪＲ武豊線連続立体交差事業のイメージ】

乙川中部土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1　市街地整備】

事 業 名	乙川中部土地区画整理事業特別会計			部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目				3か年実施計画	868,325 千円	
事業費 446,310 千円		財源	国県支出金	0 千円	保留地処分金	35,494 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	410,816 千円
成果指標	建物移転率			目 標 値	98.7%	

（特別会計予算書 14 頁～19 頁）

乙川中部地区の道路・下水道・公園などの都市基盤の整備及び土地利用の効率化により、利便性・快適性・安全性などの住環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

１．区画整理工事　21,728 千円
- 宅地造成工事（458 ㎡）
- 道路整備工事（80m）

２．工事負担金(水道、跨線橋、ガス)　12,289 千円

３．測量調査設計委託　37,994 千円

４．その他　37,816 千円
- 区域内保全工事、使用収益停止補償等

◎当該年度事業費内訳

１．土地区画整理事業費　109,827 千円

２．人　　件　　費　22,477 千円

３．公　　債　　費　314,006 千円

■全体事業期間：平成６年度～令和８年度

■全体事業費等：総事業費　170 億６千万円　　施行面積　47.5ｈａ

■要移転物件数：156 件

令和元年度末移転見込　154 件（移転率 98.7%）

令和２年度末移転見込　154 件（移転率 98.7%）

整備された河川

整備された向山公園

ＪＲ半田駅前土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1　市街地整備】

事業名	ＪＲ半田駅前土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	ＪＲ半田駅前土地区画整理事業特別会計		３か年実施計画	904,579 千円	
事業費 886,934 千円	財源	国県支出金	233,229 千円	その他	93,974 千円
		地方債	208,200 千円	一般財源	351,531 千円

（特別会計予算書 40 頁～45 頁）

ＪＲ半田駅前地区において、ＪＲ武豊線の高架にあわせ土地区画整理事業を実施し、面整備と幹線道路等の整備による一体的な市街地を形成することで、住環境の向上と中心市街地の活性化に繋げます。

◎当該年度事業内容

１．委託料　96,617 千円
- ＪＲ半田駅前土地区画整理事業測量調査設計業務委託等

２．工事費　127,626 千円
- 区画整理工事、区域内保全工事

３．建物補償費　585,612 千円
- 物件移転補償、損失補償

４．その他　20,350 千円
- 水道工事負担金等

◎当該年度事業費内訳

１．土地区画整理事業費　830,205 千円
２．人件費　29,370 千円
３．公債費　27,359 千円

■全体事業期間：平成 24 年度～令和 16 年度（清算期間　５年含む）
■全体事業費等：総事業費　約 75 億円　　施行面積　6.2ｈａ
（うち市単独費　約 50 億円）
■要移転物件数：77 件
令和２年度末移転見込　20 件（移転率 26.0%）

【ＪＲ半田駅前の整備イメージ】

市営住宅の老朽箇所を計画的に整備します

【総合計画：4-2-2　住宅・住環境整備】

事 業 名	市営住宅計画的修繕等整備事業			部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.0250			３か年実施計画	117,670 千円	
事業費 91,239 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	91,239 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	0 千円
成果指標	計画的修繕・整備の進捗率			目標値	59.8%	

（一般会計予算書 224 頁～225 頁）

市営住宅を長く安全に使用していくため、屋上の防水や外壁の修理、受水槽・高架水槽の取替等の工事を行います。

◎当該年度事業内容

１．受水槽高架水槽取替工事　　52,239 千円

一本木住宅及び大高住宅２棟～４棟の老朽化した受水槽、高架水槽及び屋上配管等を取替します。

２．給水管取替工事　　39,000 千円

宮本住宅の老朽化している給水管を取替します。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：91,239 千円

道路後退用地の取得をします

【総合計画：4-2-3　交通体系】

事 業 名	後退用地事業			部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.0450			3か年実施計画	15,013 千円	
事業費 15,011 千円		財源	国県支出金	7,460 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	7,551 千円
成果指標	全体申請数に対する寄付・買取割合			目標値	50%	

（一般会計予算書 224 頁～225 頁）

良好な市街地形成のために、建築基準法第 42 条第２項の道路等に接する敷地に建築するとき、同法により規定される後退用地（通称：セットバック用地）を取得します。

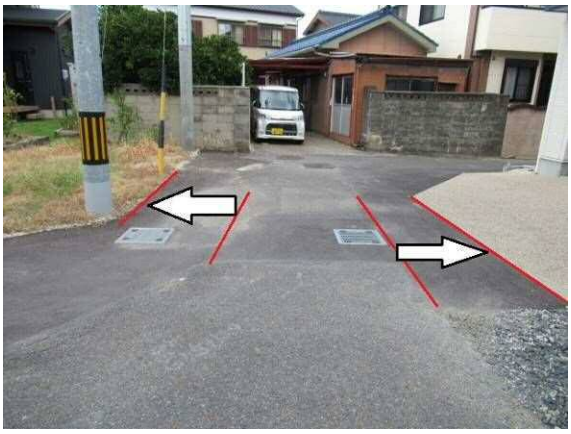
用地取得に際して必要とされる測量・分筆を市にて実施します。

取得できない用地については、土地所有者等に自己管理をしていただきます。

◎当該年度事業内容

１．道路後退用地取得費　　3,550 千円
２．後退用地整備工事　　6,120 千円
３．後退用地測量委託料　　5,250 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：15,011 千円



道路用地取得後整備した道路

民間住宅の耐震化を推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="3">民間住宅耐震事業</td><td>部課名等</td><td colspan="2">建設部建築課</td></tr>
<tr><td>歳出科目</td><td colspan="3">07.06.01.1050</td><td>3か年実施計画</td><td colspan="2">48,997 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
47,198 千円</td><td rowspan="2">財源</td><td>国県支出金</td><td>29,556 千円</td><td>そ の 他</td><td>3,996 千円</td></tr>
<tr><td>地 方 債</td><td>0 千円</td><td>一般財源</td><td>13,646 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td colspan="3">木造住宅無料耐震診断件数</td><td rowspan="3">目標値</td><td colspan="2">170 件</td></tr>
<tr><td colspan="3">住宅耐震改修補助件数</td><td colspan="2">20 件</td></tr>
<tr><td colspan="3">耐震シェルター防災ベッド設置件数</td><td colspan="2">2 件</td></tr>
</table>

（一般会計予算書 224 頁～227 頁）

大規模地震に備えるため、昭和 56 年以前に建築された民間住宅の木造住宅無料耐震診断、非木造住宅の耐震診断費、木造住宅・非木造住宅の耐震改修費への補助を実施します。

防災上重要な民間建築物などの耐震診断・改修費への補助を実施します。

命を守る施策として、耐震シェルターや防災ベッドの設置への補助を実施します。

計画期間が令和２年度までとなっている耐震改修促進計画の改定を行います。

◎当該年度事業内容

１．民間木造住宅耐震診断員派遣委託　8,024 千円（予定戸数　170 戸）

２．民間住宅耐震改修費補助　27,200 千円（予定戸数　20 戸）

３．民間非木造住宅耐震診断費補助　460 千円（予定棟数　２棟）

木造以外の一戸建住宅、木造以外の共同住宅

４．建築物耐震診断費補助　740 千円（予定棟数　１棟）

昭和 56 年５月 31 日以前に着工され、多数の者が利用する建物、危険物貯蔵場、倒壊して道路の通行を妨げるおそれのある建物

５．建築物耐震改修費補助　9,016 千円（予定棟数　１棟）

６．耐震シェルター設置費補助　250 千円（予定件数　１件）

防災ベッド設置費補助　150 千円（予定件数　１件）

７．耐震改修促進計画策定委託　1,254 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：47,198 千円

老朽化建築物などの取壊しを推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	老朽化建築物取壊促進・空家対策事業			部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.1051			3か年実施計画		8,000千円
事業費 8,062千円		財源	国県支出金	4,250千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	3,812千円
成果指標	老朽化建築物取壊補助件数 ブロック塀等撤去補助件数			目標値		35件 10件

（一般会計予算書226頁～227頁）

通学路などでの大地震時の二次災害を防ぐために、老朽化建築物やブロック塀の取壊しに係る工事に対し補助します。

◎当該年度事業内容

1．老朽化建築物取壊補助　　7,000千円　（予定件数　35件）
　耐震性がない又は倒壊の危険がある木造建築物の取壊工事費に対しての補助

2．ブロック塀等撤去補助　　1,000千円　（予定件数　10件）
　高さ１m以上でひび・傾き等のあるブロック塀の撤去工事費に対しての補助

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：8,062千円

取壊前

取壊後

児童生徒の学校生活を支援します

【総合計画：5-1-1　義務教育】

事業名	学校生活支援事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.01.03.0250			3か年実施計画	81,434 千円	
事業費 82,491 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	82,491 千円
成果指標	支援力向上のための研修会			目標値	2 回	

（一般会計予算書 238 頁～239 頁）

学校生活において支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うための職員等を配置し、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1．学校生活支援員、補助員の充実　　76,715 千円

小学校に 39 名、中学校に 15 名の学校生活支援員を継続配置し、支援が必要な児童生徒の学校生活・学習・学級へのサポートを行います。また、特別支援学級の児童に対する支援や学級補助を行うため、16 名の補助員を小学校に配置します。

2．養護教諭補助員の配置　　2,086 千円

新年度当初や２学期の健康診断及び書類作成補助を行う養護教諭補助員を、養護教諭が１名配置されている準大規模校に配置し、学校保健業務の円滑化を図ります。

3．特別支援教育指導員の配置　　3,690 千円

特別支援教育のベテラン指導者が小中学校の特別支援教育に携わる教員・補助員等への巡回指導及び助言を行います。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：82,491 千円

いじめ・不登校対策を推進します

【総合計画：5-1-1　義務教育】

事 業 名	いじめ・不登校対策事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.01.03.0252			3か年実施計画	34,167 千円	
事業費 39,301 千円		財源	国県支出金	800 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	38,501 千円
成果指標	不登校児童・生徒の割合 いじめ事案のうち重大事態となった件数			目標値	1.6% 0 件	

（一般会計予算書 238 頁～239 頁）

いじめや不登校に悩む児童生徒への支援として、学校におけるカウンセリング等を継続して行い、児童生徒の心の安定や自立を支援し、いじめの撲滅や学校復帰を促します。

◎当該年度事業内容

１．スクールカウンセラーの活用　　6,512 千円

小中学校に合計 10 名、ＳＣを配置します。中学校は週１回８時間程度、小学校は週１回６時間程度の相談時間とし、児童生徒・保護者の相談や教員への支援・助言を行います。

２．子どもサポート会議を中心としたいじめ・不登校対策　　1,539 千円

「半田市子どもサポート会議」を中心に、いじめ・不登校をなくすために関係機関で協議し、連携して問題解決に努めます。また、学級診断Ｑ－Ｕテストを実施し、クラス単位でのいじめ・不登校の未然防止に役立てます。

３．適応指導教室の運営　　20,062 千円

不登校児童生徒の学校復帰を図るため、月～金曜日の毎日、指導員を配置し適応指導教室を開設しています。また、教育相談体制の強化のために増員した教育相談員や、大学生のメンタルフレンドの派遣も随時行います。

４．スクールソーシャルワーカーの活用　　6,293 千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、カウンセラー・学校・関係機関などと連携し、心のケアと併せ家庭環境改善支援も含めた児童生徒にとってのよりよい環境づくりに努めます。

５．心の教室相談員の活用　　4,889 千円

生徒が気軽に悩みを相談し、アドバイスを受けることができるよう、中学校５校に１名ずつ、小学校２校に「心の教室相談員」を配置します。

６．その他　　6 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：39,301 千円

新学校給食センターを建設します

【総合計画：5-1-1　義務教育】

事 業 名	新学校給食センター建設事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.06.03.0350			3か年実施計画	50,082 千円	
事業費 48,154 千円		財源	国県支出金	3,650 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	44,504 千円

（一般会計予算書 284 頁～285 頁）

現在の学校給食センターは、築 49 年（第１センター）と築 43 年（第２センター）を経過し、施設、設備は老朽化が進んでいます。

最新の衛生管理基準へ対応し、より安心安全な給食を提供するため、新学校給食センターを建設します。

令和２年度は、建設予定地の調査や測量を行い、令和６年９月供用開始を目指し、事業の基本計画を作成します。

◎当該年度事業内容

１．新学校給食センター建設基本計画策定業務委託料　10,345 千円
２．境界査定業務委託料　9,374 千円
３．地質調査委託料　11,649 千円
４．敷地造成設計委託料　14,795 千円
５．樹木伐採委託料　1,991 千円

■全体事業期間：令和２年度～令和７年度
■全体事業費等：4,705,396 千円

【現在の学校給食センター】

コミュニティ・スクールを推進します

【総合計画：5-1-1　義務教育】

事 業 名	コミュニティ・スクール推進事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.01.03.0256			3か年実施計画		7,107 千円
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
7,107 千円		源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	7,107 千円

（一般会計予算書 238 頁～241 頁）

小中学校に学校運営協議会を設置し、協議会を通じ保護者や地域住民等にも学校の運営に参画してもらい、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組み、「よりよい学校づくり」を推進します。

◎当該年度事業内容

１．コミュニティ・スクール推進のための人材確保	4,107 千円
２．活動の紹介・啓発	200 千円
３．活動の推進	2,800 千円

学校運営協議会を推進するための事業委託のほか、地域にあった特色ある活動を推進するため、地域と学校の連名による事業提案を募集し、選考の通った事業の事業費に対する補助をします。

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：7,107 千円

幼稚園トイレの洋式化を図ります

【総合計画：2-1-2　幼児教育・保育】

事 業 名	幼稚園トイレ洋式化事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.04.01.1053			3か年実施計画		4,818 千円
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
4,818 千円		源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	4,818 千円

（一般会計予算書 254 頁～255 頁）

市内５幼稚園（整備済みの亀崎幼稚園を除く）の和式大便器を洋式便器に改修することで、施設環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容
トイレ洋式化工事　4,818 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：4,818 千円

乙川東小学校の増築を行います

【総合計画：5-1-1　義務教育】

事 業 名	乙川東小学校増築事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.03.0350			3か年実施計画	137,718 千円	
事業費 137,039 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	137,039 千円

（一般会計予算書 246 頁～247 頁）

児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、普通教室３室、トイレ（男・女）等の増築工事を行います。

◎当該年度事業内容
　設計、工事、備品等　137,039 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：137,039 千円

乙川中学校の改築（建替え）を行います

【総合計画：5-1-1　義務教育】

事 業 名	乙川中学校改築等事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.03.03.0250			3か年実施計画	117,578 千円	
事業費 117,542 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	117,542 千円

（一般会計予算書 250 頁～251 頁）

老朽化した校舎の全面的な建替えを行うことで、生徒の安全・安心の確保とともに学習環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容
　実施設計等　117,542 千円

■全体事業期間：令和元年度～令和５年度
■全体事業費等：4,098,485 千円

半田中学校運動場の整備を行います

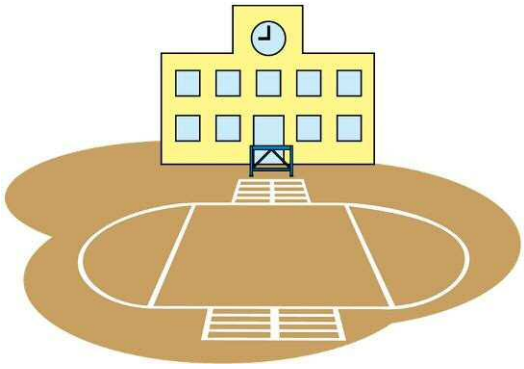
【総合計画：5-1-1　義務教育】

事業名	半田中学校運動場整備事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.03.01.1063			3か年実施計画	33,000 千円	
事業費 33,000 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	33,000 千円

（一般会計予算書 250 頁～251 頁）

経年劣化が進み、水はけの悪くなった運動場の排水環境の改善を図るため、周辺の雨水排水設備と表層の整備を図る。

◎当該年度事業内容
　半田中学校運動場整備工事　33,000 千円



■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：33,000 千円

音楽文化振興を推進します

【総合計画：5-2-3　文化の継承と創造】

事業名	音楽文化振興事業			部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.01.0550			3か年実施計画	9,400 千円	
事業費 9,400 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	2,214 千円
			地方債	0 千円	一般財源	7,186 千円

（一般会計予算書 260 頁～261 頁）

セントラル愛知交響楽団との「半田市音楽文化振興に関する協定」に基づき、雁宿ホールでのコンサートや講座を始め、小中学校でのアウトリーチやワークショップの実施、市内各所へ出向いての演奏など、市民が音楽に親しむ場を提供します。

音楽のあるまちづくりを通じて、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現を目指します。

◎当該年度事業内容

１．音楽文化振興事業　9,400 千円

・オーケストラによるコンサート　　・クラシック講座
・市内 13 小学校でのアウトリーチ　・市内５中学校でのワークショップ

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：9,400 千円

地区公民館の空調設備を更新します

【総合計画：5-2-2　公民館活動】

事 業 名	地区公民館改修事業			部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.02.0350			3か年実施計画	35,624 千円	
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
35,624 千円		源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	35,624 千円

（一般会計予算書 260 頁～261 頁）

生涯学習活動、地域活動の拠点として、また災害時の避難拠点としての役割を持つ地区公民館の施設・設備を順次整備しています。

利用者からも強い要望がある空調設備について、稼働率の高いホールや集会室の空調設備更新を実施し、安心して快適に利用できる環境を提供します。

◎当該年度事業内容

１．空調設備改修工事　35,624 千円

有脇公民館全館、乙川公民館ホール、協和公民館ホール、西成岩公民館集会室

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：35,624 千円

新岩滑公民館の設計を行います

【総合計画：5-2-2　公民館活動】

事 業 名	岩滑公民館改築等事業			部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.02.0451			3か年実施計画	20,423 千円	
事業費		財	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
20,464 千円		源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	20,464 千円

（一般会計予算書 262 頁～263 頁）

建設後 55 年が経過している岩滑公民館の建て替え工事を実施します。生涯学習活動や地域活動の拠点となる岩滑公民館が、より安全かつ快適に利用していただけるようになります。

◎当該年度事業内容

１．基本設計・実施設計業務委託料　20,020 千円

２．建築確認申請等　444 千円

■全体事業期間：令和元年度～令和４年度

■全体事業費等：457,760 千円

雁宿ホールの舞台機構等の改修を行います

【総合計画：5-2-1 生涯学習　　5-2-2 公民館活動　　5-2-3 文化の継承と創造】

事 業 名	福祉文化会館施設等改修事業			部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.06.0250			3か年実施計画	244,283 千円	
事業費 244,282 千円	財源	国県支出金		0 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債		0 千円	一 般 財 源	244,282 千円

（一般会計予算書 270 頁～271 頁）

雁宿ホールは昭和 63 年１月に開館し、施設や設備の経年劣化が著しいため、計画的に整備改修を行います。

◎当該年度事業内容

１．駐車場整備工事　　36,382 千円

樹木の成長に伴う木の根によるアスファルトの盛り上がりや、経年劣化による舗装の沈下・ひび割れがあるため、樹木を伐採・伐根し、アスファルト補修工事を実施します。

２．舞台機構改修工事　　207,900 千円

大ホールの吊物を安全に管理・運用するため、舞台機構の更新工事を実施します。

工期は令和２年１０月から令和３年３月を予定しています。

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：244,282 千円

子どもの読書活動を推進します

【総合計画：5-2-1　生涯学習】

事業名	図書館一般事務（子ども読書活動推進事業）		部課名等	教育部図書館	
歳出科目	09.05.03.0201		３か年実施計画		
事業費 346 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	33 千円
		地方債	0 千円	一般財源	313 千円

（一般会計予算書 264 頁～265 頁）

乳幼児期から本に親しんでもらう取り組みとして、３か月児健康診査を受診した親子を対象に読み聞かせや読書手帳の配布、貸出券の発行等をボランティアと協働で行う「あかちゃんとしょかん」、小学生に読書習慣を身につけてもらう取組みとして、小学校全学年を対象とした読書通帳（読書した本を記録する冊子）の配布、新美南吉のふるさと半田の子どもたちが、南吉作品の楽しさやすばらしさに親しむ機会を増やし、読書力や表現力を養う取り組みとして「新美南吉読書感想画コンクール」を継続して実施します。

また、令和２年度で計画期間満了となる「半田市子ども読書活動推進計画」について、社会情勢や子どもの生活環境の変化を踏まえ、内容を見直し、第２次計画を策定します。

◎当該年度事業内容（主な事業）

１．「あかちゃんとしょかん」事業　74 千円
２．読書通帳（小学校低・中・高学年用）の配布　219 千円
３．新美南吉読書感想画コンクール　33 千円
４．第２次半田市子ども読書活動推進計画の策定　20 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：346 千円

電動式移動書架の修繕を行います

【総合計画：5-2-1　生涯学習】

事 業 名	電動式移動書架修繕事業			部課名等	教育部図書館	
歳出科目	09.05.03.0203			3か年実施計画		
事業費 12,650 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	12,650 千円

（一般会計予算書 264 頁～265 頁）

図書館閉架書庫内の電動式移動書架は、設置から 35 年以上経過し故障が度々発生しています。

制御基盤、モーター、各種配線や照明等を交換、修繕を行うことで、書架の寿命を延ばし安全に使用できるようにし、円滑な利用者サービスに繋げます。

◎当該年度事業内容

１．　電動式移動書架修繕工事【新規】　　12,650 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：12,650 千円

重要文化財 旧中埜家住宅の活用を推進します

【総合計画：5-2-3　文化の継承と創造】

事 業 名	旧中埜家住宅保存管理事業			部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.0403			3か年実施計画		
事業費 7,450 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	7,450 千円

（一般会計予算書 258 頁～259 頁）

国の重要文化財である旧中埜家住宅を適切に保存管理するとともに、秋の特別公開に加え、庭にバラが咲く時期に一般公開を行います。

◎当該年度事業内容

１．公開に要する経費　　1,865 千円

２．保存管理に要する経費　5,585 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：　7,450 千円

指定文化財の保存修理等を進めます

【総合計画：5-2-3　文化の継承と創造】

事業名	文化財保存修理等補助事業			部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.0460			3か年実施計画	15,498 千円	
事業費 15,498 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	15,498 千円
成果指標	保存修理等補助事業実施件数			目標値	６件	

（一般会計予算書 258 頁～259 頁）

文化財を後世に保存するため、指定文化財の保存修理等に要する経費に対して補助を行います。

◎当該年度事業内容

１．文化財保存修理事業補助金　15,498 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：15,498 千円

企画展を開催します

【総合計画：5-2-3　文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業			部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.03.1050			3か年実施計画	2,000 千円	
事業費 1,980 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	1,980 千円
成果指標	企画展開催期間内入館者数			目標値	55,000 人	

（一般会計予算書 266 頁～267 頁）

市民の社会教育を推進し、郷土文化への愛着を深め、地域文化の向上を図るため、企画展「知多半島の化石」、「第 35 回知多工芸展」、「第 36 回博物館友の会合同展」を開催します。

◎当該年度事業内容

１．企画展開催事業　1,980 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：1,980 千円

新美南吉童話賞を実施します

【総合計画：5-2-3　文化の継承と創造】

事業名	新美南吉童話賞事業			部課名等	博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09.05.07.0501			3か年実施計画		
事業費 3,241千円		財源	国県支出金	0千円	その他	554千円
			地方債	0千円	一般財源	2,687千円
成果指標	新美南吉童話賞応募数			目標値		2,000編

（一般会計予算書274頁～277頁）

新美南吉童話賞の応募数増を期したＰＲ、情報発信及び入選作品集「赤いろうそく」の充実とともに、将来も持続可能な審査体制の確保に取り組みます。

◎当該年度事業内容

１．審査費等諸費　1,860千円
２．入選作品集挿絵制作委託料　110千円
３．その他（旅費・印刷費等）　1,271千円
うち新美南吉文学顕彰基金繰入充当 244千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：3,241千円

特別展「南吉のＴＯＫＹＯ」を開催します

【総合計画：5-2-3　文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業			部課名等	博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09.05.07.0701			3か年実施計画		
事業費 3,407千円		財源	国県支出金	0千円	その他	183千円
			地方債	0千円	一般財源	3,224千円
成果指標	特別展１日あたりの観覧者数			目標値		300人

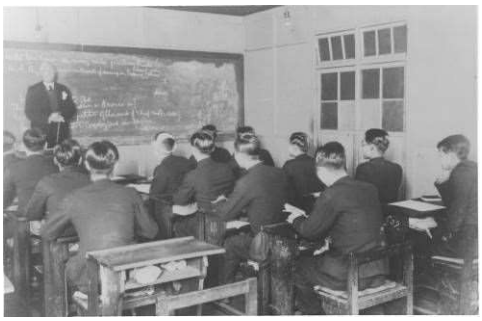
（一般会計予算書276頁～277頁）

令和2年の東京オリンピック開催にちなみ、南吉が青春を謳歌し文学修行に励んだ東京外語時代について、南吉が親しんだ芸術文化、時代背景などもまじえて紹介します。

◎当該年度事業内容（特別展１本・企画展３本）

１．展示作成委託料　2,632千円
２．特別展関連行事　30千円
３．その他（旅費・印刷製本費等）745千円
うち新美南吉文学顕彰基金繰入充当 183千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：3,407千円

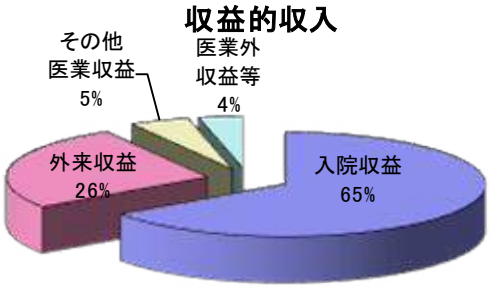


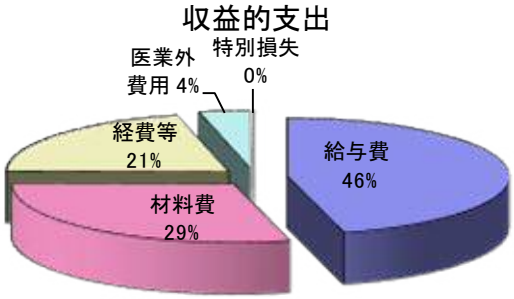
令和２年度 病院事業予算

【総合計画：2-3-3　半田病院】

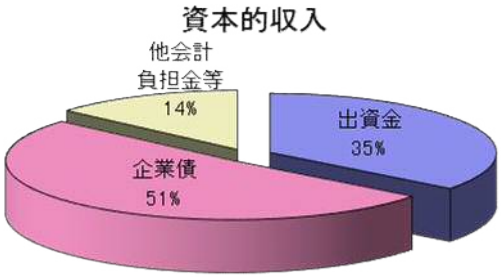
事 業 名	半田病院事業会計総括			部課名等	半田病院管理課	
歳出科目				３か年実施計画		
事業費 17,989,843 千円		財源	国県支出金	30,581 千円	繰 入 金	1,203,047 千円
			企 業 債	751,200 千円	そ の 他	16,005,015 千円
成果指標	経常収支比率 医業収支比率 累積欠損金			目標値	101% 101% 93 百万円	

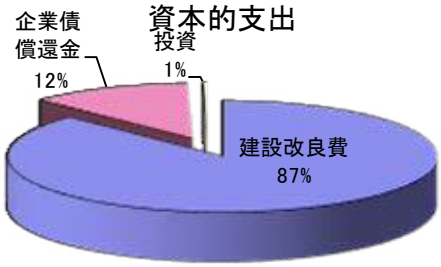
（企業会計予算書 218 頁～241 頁）





収益的収入	金額	説明	収益的支出	金額	説明
入院収益	96 億 8,856 万円	単価 63,200 円、420 人/日	給与費	67 億 6,649 万円	医師等職員給与、報酬
外来収益	39 億 1,327 万円	単価 18,300 円、880 人/日	材料費	43 億 2,877 万円	薬品、治療に必要な材料費
その他医業収益	7 億 1,477 万円	個室代、健診料、予防接種	経費等	30 億 9,718 万円	委託料、賃借料、減価償却費等
医業外収益等	5 億 2,895 万円	一般会計繰入金等	医業外費用	5 億 3,999 万円	借金の利息、消費税
			特別損失	666 万円	過年度に起因する費用
計	148 億 4,555 万円	（A）	計	147 億 3,909 万円	（B）
収益的収入計（A）－収益的支出計（B） ＝ 1 億 646 万円			1 億 646 万円の黒字予算		





資本的収入	金額	説明	資本的支出	金額	説明
出資金	5 億 2,105 万円	一般会計出資金	建設改良費	28 億 3,932 万円	医療機器購入、新病院建設費、第5次総合医療情報システム等
企業債	7 億 5,120 万円	第5次総合医療情報システム	企業債償還金	3 億 9,851 万円	借金の返済
他会計負担金等	1 億 9,962 万円	一般会計繰入金等	投資	1,292 万円	修学資金貸付
計	14 億 7,187 万円	（C）	計	32 億 5,075 万円	（D）
資本的収入計（C）－資本的支出計（D） ＝ △17 億 7,888 万円					

総合医療情報システムを移行します

【総合計画：2-3-3　半田病院　】

事 業 名	第５次総合医療情報システム導入事業		部課名等	半田病院医療情報管理室	
歳出科目	01.01.03/01.01.02/01.01.04		３か年実施計画	1,567,218 千円	
事業費	財	国県支出金	0 千円	そ の 他	816,018 千円
1,567,218 千円	源	地 方 債	751,200 千円	一 般 財 源	0 千円

（企業会計予算書 230 頁～241 頁）

平成 27 年度に導入した第４次総合医療情報システム（電子カルテ等）やネットワークシステム機器等の老朽化、Windows ７のサポート終了への対策及び患者向け Wi-Fi 導入のため、機器とシステムの更新を行います。

◎当該年度事業内容

１．システム開発委託費　751,282 千円
２．システム及び機器等購入費　733,718 千円
３．ネットワーク更改費　76,450 千円
４．無停電電源装置メンテナンス費　5,768 千円

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：1,567,218 千円

重要な医療機器を更新します

【総合計画：2-3-3　半田病院　】

事 業 名	医療機器等購入事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01.01.02		３か年実施計画	750,000 千円	
事業費	財	国県支出金	0 千円	そ の 他	750,000 千円
750,000 千円	源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

（企業会計予算書 238 頁～239 頁）

地域の中核病院として必要な高度医療機器の購入整備を計画的に行い、医療サービスの質向上を図り、専門的で適切な医療の提供を維持します。

◎当該年度事業内容

１．【新】手術支援ロボット（ダヴィンチ）購入　390,500 千円
２．心血管撮影装置購入（平成 18 年購入機器）　178,200 千円
３．その他医療機器等購入　181,300 千円

手術支援ロボット
（ダヴィンチ）

心血管撮影装置

■全体事業期間：令和２年度
■全体事業費等：750,000 千円

新病院を建設します

【総合計画：2-3-3　半田病院】

事業名	新病院建設事業			部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01.01.03			3か年実施計画	276,039 千円	
事業費 279,705 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	279,705 千円
			地方債	0 千円	一般財源	0 千円
成果指標	業務進捗率（建設設計業務委託） 業務進捗率（建設支援業務委託）			目標値	36% 18%	

（企業会計予算書 240 頁～241 頁）

現在の半田病院は、昭和 57 年に建設しており、病院施設の老朽化が進むとともに、これまでスペースの不足を増築により確保してきたため、動線の悪さも否めず、大型化している医療機器の導入や更新も難しくなってきています。また、病棟部分については耐震改修を実施しているものの、建物の配置上、中央診療棟（手術室等）等は耐震改修ができないため、地震の規模によっては医療の継続提供ができなくなる可能性があります。

これらの現在の病院が抱える課題や、経営面や人材確保の面からも、新病院の早期建設を目指し、建設予定地の環境調査、新病院の設計、建設支援業務等を実施します。

◎当該年度事業内容

１．環境影響評価業務委託　　12,735 千円

建設予定地の動植物の環境調査を、前年度からの継続事業で実施します。

２．建設設計業務委託　　238,000 千円

令和元年度に実施した建設設計プロポーザルを基に、新病院の設計を開始します。

（令和４年度までの継続事業）

３．インフラ整備　　6,666 千円

建設予定地内にある愛知用水の布設替をするため、設計をします。

４．建設支援業務委託　　22,000 千円

新病院の整備で必要な業務全体を円滑に進められるように、建設支援業務を行います。

（令和７年度までの継続事業）

５．その他　　304 千円

消耗品費、旅費交通費及び謝金等

■全体事業期間：

平成 30 年度～令和８年度

■全体事業費等：

287 億円

水道事業の経営基盤の強化を図ります

【総合計画：3-3-1　水道】

事 業 名	運営基盤強化事業			部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.03			3か年実施計画		
事業費 74,012 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	74,012 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円
成果指標	年度末時点における収納率			目標値	98.6%(1 年後 99.9%)	

（企業会計予算書 280 頁～281 頁）

水道事業の経営基盤強化のため、窓口業務等の包括委託によるお客様サービスの向上や収納強化を図るとともに、効果的な施設運用による県水受水費の削減など、経費の縮減や適正な収益の確保に努めます。収納率の目標値については、年度末（現年度単年）時点では 98.6%、収納対策に努めることにより、1 年後の収納実績を 99.9%とします。また、配水池や管路網等施設について精査し、今後の事業の安定・健全な運営のため、経営戦略や施設整備計画等を策定し、将来のビジョンを示します。

◎ 当該年度事業内容

１．水道料金徴収等業務委託

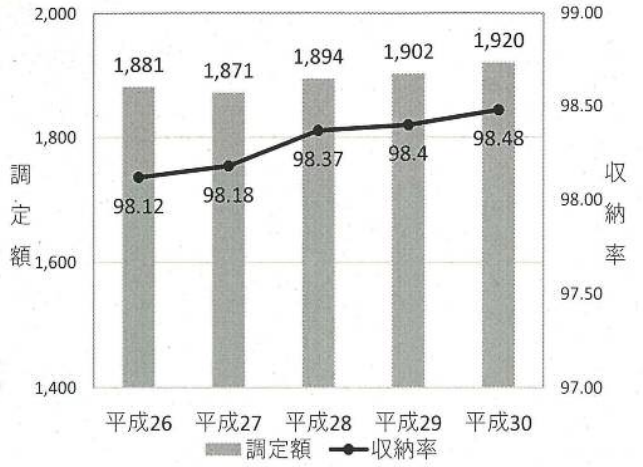
68,200 千円

委託業務内容：①窓口
②メーター検針
③開閉栓
④調定収納
⑤滞納整理
⑥メーター出庫管理
⑦水質検査

■全体事業期間：令和元年度～令和５年度

■全体事業費等：334,800 千円

年度別調定額と収納率の推移



年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	
調定額	1,881	1,871	1,894	1,902	1,920	(百万円)
収納額	1,846	1,837	1,864	1,871	1,891	(百万円)
収納率	98.12	98.18	98.37	98.4	98.48	(%)

２．経営戦略及び施設整備計画等策定業務　5,812 千円

委託業務内容　：①基本計画　・基本方針作成　・水需要予測
②水道施設整備計画　・管網解析　・耐震化計画　・施設更新計画
③新水道ビジョン　・目標設定　・実現方策決定　・パブコメ
④経営戦略　・経営方針作成　・投資、財政計画

■全体事業期間：令和元年度～令和２年度

■全体事業費等：20,900 千円

地震に強い水道管を整備します

【総合計画：3-3-1　水道】

事 業 名	地震対策事業			部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01			3か年実施計画	202,660 千円	
事業費 202,660 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	201,512 千円
			地 方 債	0 千円	一般財源	1,148 千円
成果指標	大口径配水管の耐震化率			目標値	58.0%	

（企業会計予算書 290 頁～291 頁）

巨大地震などに対応するため、基幹管路（φ300㎜ 以上の配水管）の耐震化を推進するとともに、配水管路の中ブロック化を進める中、災害時において早期の送水が求められる透析医療機関等への給水を確保するため、耐震性の高い配水管への布設替えを実施します。

◎当該年度事業内容

１．大口径配水管

・業務委託　14,641 千円

天神町地内ほか（φ600 DIP　L＝1,210m）

・耐震化工事　77,871 千円

山代町三丁目地内ほか（φ600 DIP　L＝250m）

２．主要配水管

・業務委託　9,020 千円

住吉町五丁目地内ほか（φ300 DIP　L＝820m）

・耐震化工事　101,128 千円

亀崎町十丁目地内ほか（φ150 DIP　L＝220m他）

■全体事業期間：平成 19 年度～令和 10 年度

■全体事業費等：4,683,832 千円

耐震管への布設替（中ブロックφ200ｍｍ）

下水道事業の経営基盤の確立を図ります

【総合計画：3-3-2　汚水処理】

事業名	汚水事業（総係費）			部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.09			3か年実施計画		
事業費 85,621 千円		財源	国県支出金	0 千円	その他	85,621 千円
			地方債	0 千円	一般財源	0 千円
成果指標	接続率			目標値		87.7%

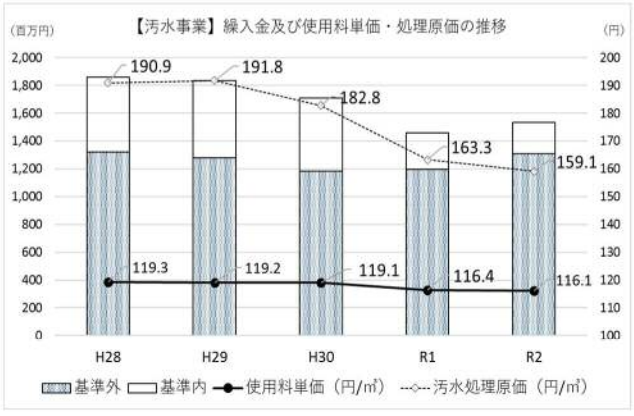
（企業会計予算書 338 頁～341 頁）

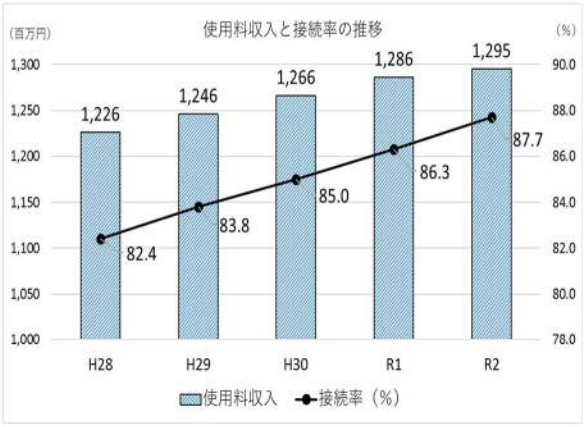
下水道事業の経営基盤強化のため、接続率の向上による使用料収入の増加を図るとともに、窓口・収納業務等の包括委託や下水道浄化センターにおける汚泥処理の共同化などにより、お客様サービスの向上と経費の縮減に努めます。

一方、人口減少社会の到来や節水型機器の普及に伴う下水道使用量の減少が想定される中、一般会計からの繰入金に依存することなく、持続可能な安定した経営基盤を確立するため、適正な使用料について検討します。

◎当該年度事業内容（主な事業）

1．半田市下水道使用料審議会委員報酬等	248 千円
2．使用料システム改修業務委託料	4,180 千円
3．下水道使用料収納業務委託料	48,499 千円
4．その他経常費用	32,694 千円





■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：116,047 千円（雨水事業 30,426 千円を含む）

浸水被害を防ぐため、雨水管の整備と排水ポンプ場の改築・更新を実施します。

【総合計画：4-2-5　治水・排水対策】

事 業 名	雨水整備事業費			部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.02			３か年実施計画	162,106 千円	
事業費 524,531 千円		財源	国県支出金	383,501 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	100,100 千円	一 般 財 源	40,930 千円
成果指標	北浜田排水ポンプ場耐震化及び設備更新事業進捗率（事業費ベース）			目 標 値	9.2%	

（企業会計予算書 350 頁～351 頁）

浸水対策の最重要施設である排水ポンプ場については、ストックマネジメント計画に合せて北浜田排水ポンプ場の耐震工事を行うとともに、東成岩排水ポンプ場の外水位（高潮）対策工事を実施します。

また、ＪＲ武豊線高架化関連工事については、令和２年度からの仮線工事の進捗に合わせ、支障となる既設水路等の移設工事を愛知県より受託します。

◎当該年度事業内容

１．雨水管整備測量調査設計業務委託（浸水被害対策）

市内既整備区域	3,000 千円
管路カメラ調査	1,100 千円

２．雨水管整備工事（浸水被害対策）

半田東排水区雨水管整備工事（上池町一丁目地内）	15,959 千円
半田東排水区雨水管整備工事（上池町四丁目地内）	18,361 千円
（東成岩）排水ポンプ場外水位対策施設築造工事	40,000 千円

３．排水ポンプ場整備工事費

北浜田排水ポンプ場耐震工事	55,000 千円

４．ＪＲ武豊線高架化関連工事

雨水管移設工事（東新町地内ほか）	89,266 千円
雨水管整備工事（本町一丁目地内）	41,579 千円
水路移設工事（神明町地内）	230,560 千円

５．その他　29,706 千円

■全体事業期間：令和２年度

■全体事業費等：524,531 千円

３か年実施計画からの主な変更点（令和２年度事業）

１．３か年実施計画には無いが予算化された事業及び３か年実施計画から変更のあった事業（※）

※３か年実施計画に掲載すべきであった新規事業、政策的な内容変更（拡充等）を伴う既存事業など

単位：千円

担当課	予算書掲載頁	事　業　名	３か年実施計画額	２年度予算額（うち新規・拡充分）
市民協働課	一般 106～109	多文化共生推進事業	―	2,083 (2,083)
経済課	一般 198～199	商業施設助成事業	5,000	6,500 (1,500)
生活援護課	一般 132～135	生活困窮者自立支援事業	20,690	24,018 (3,302)
スポーツ課	一般 280～281	オリンピック・パラリンピック事業	―	5,627 (5,627)
都市計画課	一般 220～221	景観形成推進事業	3,600	3,815 (2,915)
学校教育課	一般 238～239	いじめ・不登校対策事業	34,167	39,301 (5,134)
上水道課	企業 274～285 288～291	安定供給事業	100,683	112,444 (14,080)
下水道課	企業 350～351	雨水整備事業	162,106	524,531 (361,405)

２．３か年実施計画にあったが、令和２年度分の一部（または全部）を国の補正予算に合わせて前倒して、令和元年度に予算化された事業

単位：千円

担当課	予算書掲載頁	事　業　名	３か年実施計画額	元年度３月補正予算計上額（うち前倒し分）
経済課	―	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	55,000	31,039 (60,000)
土木課	一般 208～209	通学路安全対策事業	66,677	44,612 (9,220)
都市計画課	一般 218～219	公園整備・改修事業	75,189	30,280 (30,280)
市街地整備課	特別 16～19	乙川中部土地区画整理事業	868,325	397,582 (397,582)
市街地整備課	特別 42～45	ＪＲ半田駅前土地区画整理事業	904,579	14,663 (14,663)

３．３か年実施計画にあったが、令和３年度以降分を前倒して予算化された事業

単位：千円

担当課	予算書掲載頁	事　業　名	３か年実施計画額	２年度予算額（うち前倒し分）
都市計画課	一般 218～219	公園整備・改修事業	75,189	88,815 (15,640)
学校教育課	一般 244～245	小学校校舎外壁改修及び屋根防水事業	75,923	103,972 (28,050)
学校教育課	一般 244～245	小学校エレベーター改修事業	6,600	12,870 (6,270)
学校教育課	一般 244～245	小学校放送機器更新事業	2,640	9,085 (6,522)
図書館	一般 264～265	電動式移動書架修繕事業	―	12,650 (12,650)

４．３か年実施計画にあったが、先送りされた（予算化されていない）事業

単位：千円

担当課	3か年実施計画書掲載頁	事　業　名	３か年実施計画額	２年度予算額
都市計画課	53	半田池公園整備事業	36,300	0
建築課	45	市営住宅計画的修繕等整備事業	117,670	91,239

第６次総合計画施策体系

１章　協働によりともに高め合うまち		
	１節　協働のまちづくりの推進	
		１．市民協働の推進
		２．コミュニティ活動支援
		３．ボランティア・市民活動支援
２章　子育てと暮らしを地域で支え合うまち		
	１節　子育て・子育ち支援の推進	
		１．子育て・子育ち支援
		２．幼児教育・保育
		３．健やかな子と親の育ち
		４．青少年健全育成
	２節　地域福祉の推進	
		１．地域福祉
		２．高齢者福祉
		３．障がい児・障がい者福祉
	３節　健康増進と医療体制の充実	
		１．健康づくり
		２．地域医療体制
		３．半田病院
３章　にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち		
	１節　観光・産業の振興	
		１．観光
		２．農業
		３．企業誘致
		４．商工業・サービス業
		５．勤労者対策
	２節　環境との共生	
		１．地球・地域環境の保全
		２．廃棄物対策
		３．環境学習・環境保全活動
	３節　生活環境の向上	
		１．水道
		２．汚水処理
		３．環境衛生対策

第６次総合計画施策体系

４章　安全で快適に住み続けられるまち		
	１節　安全・安心な社会の形成	
		１．防災対策
		２．防犯対策
		３．消防・救急対策
		４．交通安全対策
		５．消費者行政
	２節　都市基盤の整備	
		１．市街地整備
		２．住宅・住環境整備
		３．交通体系
		４．港湾整備
		５．治水・排水対策
	３節　うるおい空間の形成	
		１．公園・緑化・親水空間
		２．景観形成
５章　育ち合い共生を進めるまち		
	１節　学校教育の充実	
		１．義務教育
	２節　生涯学習の推進	
		１．生涯学習
		２．公民館活動
		３．文化の継承と創造
		４．生涯スポーツ・レクリエーション
	３節　共生社会の形成	
		１．男女共同参画社会の実現
		２．多文化共生社会の形成
６章　自立した地域経営のまち		
	１節　行財政運営とサービスの向上	
		１．行政運営
		２．財政運営